

# 日米開戦前夜のハワイの日本語新聞1941年中の『日布時事』とその論調

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学政治経済研究所 公開日: 2021-05-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 水野, 剛也 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10291/21786">http://hdl.handle.net/10291/21786</a>

# 日米開戦前夜のハワイの日本語新聞

1941 年中の『日布時事』とその論調

水野剛也

---

## 《論文要旨》

---

本論文は、日本軍による真珠湾への先制攻撃を受けアメリカ合衆国が第2次世界大戦に加わる直前の1941年中を時間枠として、当時、ハワイ諸島で最有力の日本語日刊紙の1つであった『日布時事』(Nippu Jiji)がいかなる報道・論評をおこなっていたのかを、日米関係、日系人のあるべき姿、日本語新聞の存在意義などの争点に着目し、実際の紙面(適宜、英語面も含む)をもとに質的に分析する試みである。

より具体的には、1941年1月から同年12月7日の真珠湾攻撃直前までを時間枠として、『日布時事』の言論・報道活動の主要な特徴をとらえる。着目する争点は、日本・アメリカの外交政策と両国の関係、ハワイの日系人のありよう、日本語新聞の存在意義、非常時の「言論・報道の自由」観、などである。

結論では分析・知見を総括し、今後の研究課題を提示する。

なお、本巻・第1・2号に掲載している別の拙論では、先行研究のレビュー、すなわち、ハワイの日系人と『日布時事』を含めた日本語新聞に関する歴史的背景と主要な知見を概説している。

**キーワード：**ハワイ、日系アメリカ人、日系人、日本語新聞、『日布時事』(Nippu Jiji)、相賀安太郎、真珠湾攻撃、日米開戦

---

## 1 本論文の目的・意義、および方法

明治期以降、数多くの日本人が移民として国外へわたっているが、彼らは各地でジャーナリズム活動を活発に展開している。「海外各地に於て日本人の群居するところ、必ずそこに新聞がある」。そう書いたのは相賀<sup>そうが やすたろう</sup>太郎であるが、その彼自身、1906年にオアフ島ホノルルで『日布時事』(Nippu Jiji)を創刊し、半世紀以上にもわたり現地の新聞界を牽引している<sup>(1)</sup>。

もちろん、相賀がそうであるように、ハワイ諸島に移住した日本人、および彼らの子孫(以後、基本的に日系人と総称)も例外ではない。遅くとも1890年代初頭より、あまたの日本語出版物が栄枯盛衰をくり返し、また1941年12月の日米開戦をはじめとする紆余曲折を経ながら、本論文執筆時点でもなお連綿とつづいている。ハワイの日本語ジャーナリズムは、当地で長く最大規模の民族集団でありつづける日系人の歩みを理解する上で見落とせぬ、重要な研究対象である<sup>(2)</sup>。

ところが、ハワイの日系人報道機関の歴史的探求は、日米両国においていまだに手薄なままである。これまで注視されてこなかった理由は複数あるはずであるが、もっとも有力な要因は、とくに英語を母語とする(日系人を含めた)研究者にとって「日本語」が大きな障壁となったことだと考えられる。実のところ、新聞・雑誌のバック・イシューをはじめ、日本語で書かれた文献・史料・口述記録などはけっして少なくないが、既存の研究はそれらをほとんど活用できていない。

そこで本論文は、本巻・第1・2号に掲載している別の拙論「ハワイの日系人と日本語新聞に関する歴史的背景 紙面分析にむけた先行研究のレビュー」をふまえ、日本軍による真珠湾への先制攻撃を受けアメリカ合衆国が第2次世界大戦に加わる直前の1941年中を時間枠として、当時、ハワイで最有力

の日本語日刊紙の1つであった『日布時事』がいかなる報道・論評をおこなっていたのかを、日米関係、日系人のあるべき姿、日本語新聞の存在意義などの争点に着目し、実際の紙面（適宜、英語面も含む）をもとに質的に分析する。なお、このときハワイはいまだアメリカの準州（テリトリー＝incorporated territory）で、50番目の州に昇格するのは1959年まで待たねばならない<sup>③</sup>。

本論文にはいくつかの重要な意義があるが、なかでも特筆すべきものとして、次に示す諸点をあげることができる。

まず、本論文は、ハワイの日系人ジャーナリズム史研究がかかえる、大きな空隙を埋めることができる。既述のとおり、ハワイの日本語エスニック・メディアの歴史に関しては、日米いずれにおいても未知の部分があまりに多い。本論文が射程とする1941年当時、日系人はハワイ総人口の約4割を占める最大の民族集団で、彼らの報道機関もまた最盛期にあった。その代表格である『日布時事』の活動内容を究明することで、従来の研究にはない知見を多数うみだすことができる。

加えて、真珠湾攻撃直前までのほぼ丸1年間の紙面分析をする本論文は、『日布時事』、また他の日本語新聞を含む日系人社会全体が、日米開戦によりいかなる影響を受けたのか、あるいは受けなかったのかを見きわめる作業に貢献できる。戦時期はハワイにとってことさらに重要度の高い、劇的な転換期であるため、当然、膨大な量の研究が蓄積されている。大戦下の日系人についても同様である。しかし、そこにいたる過程や連続性については未解明な部分が多く、日本語新聞についてはなおさらそうである。本論文には、これまで活発におこなわれてきた大戦期の研究を補完し、また比較対象を加えることで、既存の知見の再解釈や新たな課題の創出をもたらす意義がある。さらには、アメリカ本土など他地域の事例と対比されることで、より広域的・国際的な大戦時日系人史の探究にも寄与できる。

上述の点に関連して視野をいっそう広げれば、長く最大規模の民族集団でありつづける日系人社会内外で大きな影響力を誇った日本語新聞に着目する本論文は、ハワイの歴史それ自体の理解の深化にも貢献しえる。なかでも本論文が焦点をあてる『日布時事』は、戦前はもちろん、戦中・戦後を通じて指導的な役割をはたしつづけた希有な言論・報道機関である。同紙の活動を詳細に検討する作業は、日系人コミュニティに限らず、他の民族集団との関係、またハワイ社会全体のより多面的・重層的な把握を可能にし、ひいてはハワイに関するおよそあらゆる研究領域に新たな示唆を与える意義をもつ。

分析の時間枠は、1941年1月から同年12月7日（日本では8日）の真珠湾攻撃直前までとする。その理由は、日本の帝国主義的な対外政策をめぐる、日米両国が和平交渉をかさねるも緊張緩和の糸口をつかめず、軍事的衝突への懸念が徐々に高まるにつれ、日系人に対するハワイ主流社会の目がきびしさを増していった時期だからである。こうしたなか、対外侵出をすすめる日本、亀裂を深める日米関係、帰属国家や忠誠心などを含めた日系人のあるべき姿、日本語新聞の存在意義、非常時の「言論・報道の自由」などについて、『日布時事』がいかなる報道・論評をしていたのかに着目する。

分析対象とする項目はあえて厳密に限定せず、紙面の多様な側面に目をむけるが、もっとも重視するのは社説である。発行者や編集者が新聞を代表して見解を表明する場所であり、媒体の特性をもっとも顕著に示すからである。当時の『日布時事』は、ほぼ毎日、日本語・英語両面で社説を掲載していた。

ただし、同紙の特徴をより包括的に把握するために、必要に応じて社説以外にも分析の手を伸ばす。たとえば、論説、常設・非常設のコラム、解説・特集記事、通信社の記事、事実中心のストレート・ニュース、外部の執筆者による寄稿、広告、などである。あるアメリカ・ジャーナリズム史研究者が指摘しているように、媒体の特質を十全に理解するためには、可能な限り広域を見わたして「編集者の全体的な意見」をとらえる必要がある。もちろん、

掲載されるすべての項目がつねに同一の方針にしたがうとは限らず、ときには食い違ったり、反目しあったりすることもある。しかし、そのこと自体も編集方針の重要な一側面なのであり、視野を拡張することでより多くの知見を獲得しえる<sup>(4)</sup>。

英語面を無視するわけではないが、分析対象の大多数は日本語面から採取している。というのも、当時、英語を母語とする2世（初代の日本人移民、つまり1世の息子・娘たち）以降の世代はまだ若年であり、主義主張という意味での言論・報道活動は、もっぱら日本語面が主導していたからである。ハワイの陸軍情報部（いわゆる「G2」）や日米開戦と同時に成立した軍事政府が戦後にまとめた報告書も指摘しているように、「英語面が掲載するのは通信社から送られる通常のニュース」、あるいはスポーツや漫画など若者むけのやわらかい内容が多かった。少なくとも日米開戦前の『日布時事』では、日本語面こそが「本紙」で、英語面はどちらかといえば従属・付属的な存在であった<sup>(5)</sup>。

『日布時事』の紙面は、基本的にハワイ大学マノア校ハミルトン図書館（Hamilton Library, University of Hawai'i, Mānoa）が所蔵するマイクロフィルムから取得しており、必要に応じて、各種の先行研究や資・史料を補足的に用いている<sup>(6)</sup>。

## 2 1941年中の『日布時事』とその論調

本節では、1941年1月から同年12月7日の真珠湾攻撃直前までを時間枠として、日本・アメリカの外交政策と両国の関係、ハワイにおける日系人のありよう、日本語新聞の存在意義、非常時の「言論・報道の自由」観、などの争点に着目して、『日布時事』<sup>にっぷ</sup>（*Nippu Jiji*）の言論・報道活動の主要な特徴をとらえる。

より具体的には、以後、「2-1 日本の対外侵出とナショナリズム」、「2-2 世界大戦と日米関係をめぐる不安」、「2-3 『土着永住』論と『アメリカ第一主義』」、「2-4 日系人としてのエスニック・プライド」、「2-5 日米開戦直前の『日布時事』」の順で論をすすめる。

## 2-1 日本の対外侵出とナショナリズム

本項では、日系人の出自国である日本に対する『日布時事』の報道姿勢を、とくに中国をはじめアジア地域への侵出政策に焦点をあてて論じる。一般的に、ハワイの日本語新聞が帝国主義的性格を強める日本に同情・好意的であったことは、すでに本巻・第1・2号に掲載している別の拙論で簡潔に触れているが、ここではより詳細に紙面を分析する。

以後明らかにするように、『日布時事』は、日本からハワイにわたった1世（第1世代の日本人移民）にとっては「祖国」である日本に対する愛郷心、ナショナリズムを隠そうとせず、国策通信社である同盟通信社（以下、同盟）などの記事を日常的に使いながら、天皇を頂点とする日本の国家体制、また最重要政策である大東亜共栄圏・世界新秩序建設を、日本政府の論理を踏襲して支持・擁護していた。

### 日本の国体・対外政策を支持

1941年当時の『日布時事』は、天皇制を中核とする日本の全体主義体制、および帝国主義的な対外侵出を、日本政府と同じ論理でナショナリスティックに支持していた。

新年号（1月1日）は象徴的である。日本語面の第1面に掲載された同盟の記事は、「聖戦第五年の新春を迎へ 拝し奉る皇室の御榮え」という見出しとともに、次のように伝えている。「聖戦[日中戦争]下第五年」を迎えるにあたり、天皇をはじめとする皇族の「玉体は愈々御健やかに亘らせら

れ、御政務御多端たたんの上に国軍の精鋭を御統帥あらせ給い……側近一同感泣し奉たてまつる所である」。日本政府のプロパガンダ媒体である同盟に依拠し、日本国内の新聞と見まごうような報道ぶりである<sup>(7)</sup>。

日本政府、またその帝国主義的な対外政策に対しても、全幅的な賛意を表明している。前段落で引いた新年号の記事の横では、写真つきで内閣総理大臣・近衛文麿この え ふみまろの寄稿「確信と希望とを以て勇躍難局を突破せよ」を掲載し、その前年から国家大計として位置づけられた「大東亜共栄圏確立」への決意表明を大きく報じている。つづく第2面でも、外務大臣・松岡洋右まつおかようすけや陸軍大臣・陸軍大将の東条英機といった政府要人による同趣旨の文章を載せている<sup>(8)</sup>。

### 日本のプロパガンダを積極的に利用

『日布時事』の親日的な報道姿勢を理解する上で、題材の多くを日本政府のプロパガンダ媒体から直接得ていた事実は見逃せない。日本語面はもとより、英語面においても、日本の宣伝機関からもたらされた情報を日常的に掲載している。

すでに引用した同盟はその最たる例で、配信内容や論調もさることながら、無料であったことがその利用を促進していた。戦前・中・後を通し半世紀以上にわたり同紙（その間、『布哇タイムス』、『ハワイタイムス』に改題）に勤めた平井隆三ひらいりゅうぞうは、率直にこう語っている。「戦前は〈同盟通信〉はタダで通信送ってくれよりましたからね」。戦後、ハワイの日系新聞人に聴きとりをした高須正郎も、「戦前は日本政府や同盟が無料で通信をくれた」という発言を引用している<sup>(9)</sup>。

もっとも、同盟を積極的に活用していたのは、ハワイに限らず、アメリカ本土、またその他の地域の日本語新聞も同様である。ワシントン州シアトルで発行されていた『北米時事』(*Hokubei Jiji*)の編集者が語っているよう



に、「当時は、東京の同盟通信社から毎晩モールス[電信符号]でニュースを配信してきて、海外の邦字新聞むけに無料でサービスしていた」。カリフォルニア州サンフランシスコの『日米』(*The Japanese American News*)で記者をしていた池添一馬も、「[日本のニュースといえば]戦前は〈同盟通信〉一点張りでした」と証言している。日本に関する情報源が限られ、かつ資金・人材ともに必ずしも豊富とはいえない海外の日本語新聞にとって、使用料のかからぬ国策宣伝機関はこの上なく便利であった。もちろん、日本政府からしても、海外の日系報道機関は宣伝政策をあと押ししてくれる実に有用な媒体であり、両者の関係は互恵的であった<sup>(10)</sup>。

後述するように、1941年中の『日布時事』は険悪化する日米関係に憂慮を深めていくが、同盟の情報はずいに両国が開戦するまで使用しつづけている。一例をあげれば、真珠湾攻撃の約1ヵ月前、11月3日号の記事は、「日米交渉は破局寸前」、「米國は日本朝野の決意を知れと同盟通信が強硬論を放送」という見出しを掲げ、日本政府の断固とした対米批判をこう伝えている。「[これまで日本が]隠忍自重し<sup>かか</sup>斯<sup>ちようしじつ</sup>る長時日を米國に与えたる<sup>ゆえん</sup>所以のものは、米國にして若し誠意があるならば、必ずや帝国不動の国是に對し理解ある態度を示すものと期待したからに外ならない」。にもかかわらず、アメリカは「平和を自ら求めて攪乱するが如き策謀を陰にて押し進め」ている。「米國最近の態度が、若し日本弱腰なりとの盲信に発するものとせば、認識不足と云わんより笑止の限り」であり、「軍官民を貫く鉄石の臨戦体制は完全に確信されるに到ったことを、米國朝野は深く銘ずべきであろう」。真珠湾攻撃がさし迫る1941年末の報道については、あらためて詳説する<sup>(11)</sup>。

同盟とならび日本政府の主要なプロパガンダ媒体であった日本放送協会の海外むけ短波ラジオ放送、通称「ラジオ・トウキョウ」も、たびたび紙面に登場している。ハワイむけ番組の放送時間や周波数を日常的に告知し、番組内容を記事として紹介するばかりか、社説の題材としても使っている<sup>(12)</sup>。

1月6日号の社説「松岡外相の放送と決意」は顕著な例である。社説は、「皇国の理想を説き、大和民族としての大理想達成に協力せんことを[日系人に]力強く要請したこの[松岡洋右の]放送演説」を解説した上で、「大東亜共栄圏」「世界新秩序」という「大和民族の理想」を次のように正当化している。

日本の真の目標とする所は、刻下米国を初め多くの国々から誤解されているが、然し松岡外相の言う如く努めて<sup>まく</sup>捲まざれば[意気込めば、の意]、遂に目的の彼岸に必ず到達し得るのであるから、八紘一宇こそ日本建国の理想であることを確信し、同時にこれは大和民族の理想たるにとどまらず、世界全人類の理想たるべきことを常に心に把握しつつ、何等の不安なく牢固たる心構えをもって、在留国のために尽くされんことを切に念願したいのである。

なお、「八紘一宇」「大和民族」は、ラジオ演説からの引用ではなく、社説の地の文として使われている。『日布時事』のナショナリスティックな論調を如実に示している<sup>(13)</sup>。

補足すると、当時、とくに英語を解さない1世の多くは、日本発のラジオ・プロパガンダを祖国に関する貴重な情報源、また一種の慰安・娯楽として習慣的に聴取していた。前段落の社説も、「多くの同胞は親しく外相の<sup>けいがい</sup>警咳[尊敬している人物と邂逅する、の意]に接し得たことと思う」とあるように、一定数の読者がすでに演説を聴いていることを前提に論をすすめている。彼らは自宅などで日本発の短波放送に耳を傾け、さらに日本語新聞でその内容をふたたび目にしていたわけである。この点について日系人史研究者の島田法子は、「一世の多くは、戦前はハワイの日本語新聞やラジオ放送で日本からのプロパガンダに接し、戦中は日本からの短波ラジオ放送に耳を傾けてい

た」と指摘している。島田によれば、戦後も長く日本の大戦勝利を信じた、いわゆる「勝った組」の多くは、とくに熱心な聴取者であった。影響力の大きさがよくわかる<sup>(14)</sup>。

すでに引用した社説などが明示しているように、同盟やラジオ・トウキョウの情報を掲載すると同時に、『日布時事』それ自体も日本の対外政策、とくに中国における権益の主張を全面的に支持している。簡潔に要約すると、日本の意図は他国の侵略などではなく、むしろ、アジア全体の「平和」をめざす利他的・犠牲的行為にほかならない、というのである<sup>(15)</sup>。

典型例として、1941年9月19日号の社説「満洲事變十周年を迎えて」がある。社説は、1931年の満洲事変（柳条湖事件）、32年の満洲国建国、33年の国際連盟脱退、37年の日中戦争（盧溝橋事件）、またそれ以降の日本の一連の動きを次のように正当化している。

不脅威、不侵略の原則に基づく日本は、事変終了後といえども、寸土の割譲、或いは一銭の賠償金をも要求することなく、満洲国の独立となつたのである。

それ迄<sup>まで</sup>の満洲における日本の特殊地位は、日清・日露の両役に高価な血で贖<sup>あがな</sup>つたもので、しかも両役とも自衛上やむなく国運を賭して戦い抜いたのである。……この受け身の応戦は、日本歴史を一貫する不動の事実であって、決して日本は好戦国でもなければ、また領土的野心を有する侵略国でもない。

社説はかさねて、中国による「不当の挑戦行為」の結果、「遂に武力行使はやむを得ざるところとなつた」のであり、日本に支援される中国東北部は「国運日増しに隆盛に赴くの觀あり、対内的は勿論、対外的にも異状な飛躍を遂げつつある」と賞賛している<sup>(16)</sup>。

問題は、アメリカをはじめとする他国が、日本の大義を「誤解」していることであった。この論理はあらためて詳しく例示するので、ここでは前段落と同じ9月19日号の社説のみを引用しておく。満洲国は日本に操られる植民地にすぎないとの批判に、こう反論している。

満洲国の進歩発展が日本の庇護のもとに遂行されているので、傀儡の誤解は免れないようであるが、それも独立自主の態勢が真に完うされた暁には、それ等の誤解も自ら解消するものと信じられ、東亜の一角に打鳴らされた新秩序の警鐘は、決して無意義ではなかったと云える時が来るであろう。

日本の正当性を信じて疑わない姿勢が読みとれる<sup>(17)</sup>。

中国ほど頻繁に論じているわけではないが、南方に対する日本政府の政策も、同じ論理で擁護している。1941年1月14日号の社説は一例である。「仏印[フランス領インドシナ]や蘭印[オランダ領東インド諸島]を占領するだろうと米国方面では日本の目的を曲解して騒ぎ立てたが、日本はこの方面に指を染めていない。[日本の]目的は、共存共栄の立場から商取引を行い、又蘭印の天然資源を開発せんがためである」。社説はこうも論じている。「日本の最高の目的は、大東亜共栄圏の建設にある。戦争をやることは日本の方針とは相容れない」<sup>(18)</sup>。

もっとも、ハワイ(またアメリカ本土)の白人主流社会から差別されつづけてきた日系人の歴史を考えれば、その反動として日本の国際的威信の向上を切望するのも、心情として無理からぬことであった。少なくとも1世の圧倒的多数はアメリカへの帰化を法的に許されておらず、したがって、何十年にわたり定住しても「日本人」のままであった。この点について『米國日系人百年史』(1961年)は、「当時の日本人社会に於て依然として日本意識が

旺盛であつたことは否めない。けだし永年の排日圧迫下に苦しめられた少数民族の必然的成行きかも知れない」と説明している。アメリカ史研究者の米山裕も、「移民やその子供達は、ある意味で二等市民であった。差別を受ければ受けるほど、彼らは誇るべきものを必要とした。〈故国〉はその誇るべきシンボルとして最も強力であった」と指摘している<sup>(19)</sup>。

差別・偏見に苦しむがゆえに、世界で存在感を強める日本を誇らしく思いたいという感情は、アメリカ本土に限らず、ハワイの日系人にもあてはまる。とくに、1924年の連邦排日移民法制定、ハワイにおける日本語学校規制法制定と27年の最高裁違憲判決、31年の満洲事変といった一連の出来事は、日系人史研究者の吉田亮が論じているように、「人種差別社会に不満を持ち続けてきた1世の気持ちを一挙に祖国に向けさせるものとなった」。故国を慕う心情は比較的強固な民族的結束により増幅され、島田法子によれば、一般的に「日本人であることに誇りをもち、家庭には天皇陛下の写真が掲げられていた」という<sup>(20)</sup>。

したがって、『日布時事』の迷いのない親日的論調は、1世を中心に根強く存在するナショナリスティックな情緒を代弁・反映し、またそれを循環的に補強していたと考えるのが妥当である。1世の白井昇は、「[日米開戦前の]一世たちは、アメリカで発行される日本語新聞や、日本からくる雑誌などで、勇ましい祖国を偲び、いわゆる必勝の信念を燃やしていた」と指摘しているが、ニュースの送り手だけでなく受け手も愛国的な報道を求め、双方が呼応していた。前述の島田法子も、「一九三〇年代の一世社会では日本語新聞や日本語[短波ラジオ]放送が日本の国家主義イデオロギーのプロパガンダを流し、多くの一世代が日本の帝国主義的大陸進出を熱狂的に支持した」と書いている。『日布時事』をはじめとする報道機関もまた、15万人強のハワイ日系人コミュニティの一部なのであった<sup>(21)</sup>。

### 誤解しているのはアメリカ政府

日本の対外政策を全面的に正当化している事実からもわかるように、『日布時事』の理解では、日米関係に暗雲が立ち込めている根本的な原因も、アメリカ側が日本の意図を誤って理解していることにあった。一例として、1941年1月16日号に掲載されている同盟の記事は、國務長官のコーデル・ハル（Cordell Hull）に反論し、「帝国[日本]が西太平洋の全域に覇業を確立せんとの野心を抱いていると[ハルは]攻撃しているが、<sup>これ</sup>之は帝国の東亜共栄圏確立の真意が全く経済的なもので、領土的野心なきことを理解しないものである」と報じている<sup>(22)</sup>。

同じ論理は、社説などでもくり返されている。2月4日号の社説は、「今日の日米関係の悪化は、日本の真意を米国が誤解、錯覚しているためであって、米国がその認識を是正せぬ限り、両国間の関係が明朗化することは<sup>ま</sup>先ずない」と主張している。2月21日号の「某有力者談」による解説記事も、大東亜共栄圏・世界新秩序建設をめぐる両国の「立場なり政策が根本的に異なっている以上、双方の見解に基本的の是正が行われぬ限り、現在の憂鬱な日米関係が紺碧の空の如く晴れ渡ることは当分望み得ない」と予測している。前段落で引用した同盟と同じ見方である<sup>(23)</sup>。

日本が譲歩・妥協する必要は一切なく、態度をあらためるべきは、あくまでアメリカであった。2月4日号の社説をふたたび引用すると、「日本側としては米国の誤解を解くため媚態を呈するなどの卑屈な真似はせず、<sup>あくまで</sup>飽迄堂々、東亜に於ける指導者としての立場から、米人の反省を求め」るべきであるという<sup>(24)</sup>。

『日布時事』はさらに踏み込んで、現状以上の厳然たる対応を日本政府に求めてさえいる。2月4日号の社説はこうつづけている。「東亜新秩序建設は、日本が東亜諸民族の共栄のために計画した百年、千年の大計であり、第三国が如何に妨害を試みようとして、日本は断乎としてその理念貫徹に努める決

意を有することを、米国民に知らしめることは必要[である]」<sup>(25)</sup>。

日本はそもそも平和主義的で紛争を望んでいないのであるから、日米関係を改善する上で鍵を握るのも、基本的には誤った認識をしているアメリカであった。3月19日号の社説はこう断言している。「両国間には外交的に解決出来ぬ問題は全く皆無である。米国側より手を出さぬ限り、日本の方から喧嘩をしかけることは絶対ない」。約9ヵ月後、この予想とは正反対に日本軍が真珠湾を先制攻撃することになるが、日本語新聞を含めハワイの日系人社会が虚を突かれたのも無理はない<sup>(26)</sup>。

## 2-2 世界大戦と日米関係をめぐる不安

本項では、前項よりも視野を広げ、ヨーロッパでの戦争など混乱する世界情勢、また険悪化する日本とアメリカの今後に関する論調を詳しく分析する。

日本の対外政策をナショナリスティックに擁護した『日布時事』であるが、ヨーロッパを中心に軍事的な紛争が広がり、同時に日米の溝も深まるばかりという現実を否定しようがなく、とくに日米関係のゆくえは1941年を通じて最大の関心事の1つでありつつけている。もし両国が相まみえれば、ハワイが戦火に見舞われる可能性は高く、そうなれば日本を出自とする日系人が苦境に立たされることは容易に予想できたからである。日米の和平を希求しながら、『日布時事』は楽観論と悲観論の間で揺れ動いていた。

### アメリカの参戦反対と日米の今後に対する憂慮

世界情勢について『日布時事』がもっとも憂慮したことの1つは、ヨーロッパの戦争にアメリカが加わることであった。参戦への反対論は、創刊者・社長の相賀安太郎<sup>そうがやすたろう</sup>が新年号(1月1日)の第1面の「年頭所感 アメリカの動向とその責任」で明示している。相賀によれば、現在の世界の最重要課題は、「一日も早く此の画期的動乱が平和に治り、各国の者が安眠樂居の常態に復

帰することである」。ところが、現状はアメリカが「参戦の一步前まで来て  
いる」という危険きわまりないもので、「米国にしていよ／＼[原文はくの字  
点]起てば、これが為め、特に生じる大西洋上の狂瀾怒濤は、必ず又太平洋  
上にも波及すべく、文字通りの世界的大戦となる恐れがある」。前項で論じ  
たように、この危機において「和戦双方の鍵を一手に握っている」のはアメ  
リカであり、「われ等の愛するアメリカが、世界の期待に背かざることを切  
願して已まない」と結んでいる<sup>(27)</sup>。

アメリカの戦争への関与とともに『日布時事』が注視したのが、日米関係  
のなりゆきである。もともと、1940年代よりもはるか以前から、ハワイの  
日系人ジャーナリズムにとって日米の親善は普遍的な希望であり、理想であっ  
た。のちにハワイ大学の歴史学教授となるシュンゾウ・サカマキ (Shunzo  
Sakamaki) は、1928年の論文で日本語新聞の論調をこう一般化している。  
「ハワイ諸島の日系人編集者なら誰でも、アメリカと日本の永続的な友好・  
親和的な関係を熱心に提唱している。[両国をはじめ]世界各国の平和を確立  
すべく、当地のプレスはあらゆる努力をしている」。出自国と在住国の良好  
な関係を望むのは、きわめて自然な発想である<sup>(28)</sup>。

したがって、1941年時点で日米の不和を喫緊の課題と認識していたのも  
当然である。2月11日号の社説が明快にのべているように、「日米関係がど  
うなるかということは、日本国民に取っても大問題であるが、〈現地〉に住  
んでいるだけに、ハワイや米大陸に住む日本人に取っては尚更、直接間接に  
一番緊切な問題」であった<sup>(29)</sup>。

日米関係を論じる上では、日系人社会の礎を築いた1世もさることながら、  
人口では3倍以上にもなる彼らの子女、つまり2世以降の存在もまた重要で  
あった。日本うまれの1世の圧倒的多数は当時、アメリカ市民権をもつこと  
が法的に許されない「帰化不能外国人」であった。対照的に、2世以降は現  
地で生誕しているため、自動的に市民権を有する。日系人家庭では「日本人」



である親と「アメリカ人」である子らが同居しているのであり、日米の不和はそのまま世代間のいさかいの種にもなりかねなかった。編集長の浅海<sup>あさみ</sup>庄<sup>しょういち</sup>一が執筆する常設の論説「餘沫<sup>よまつ</sup>」は、1月31日号でこう指摘している。「米国領土内に生を営み、米国市民たる子孫と共に家庭を為<sup>な</sup>して、この地に於て死し、この地に骨を埋むるの覚悟を持つ我々<sup>ハワイ</sup>布哇の日本人の最大の関心事であり、最大の希望は、日米両国が常に親善である事である」<sup>(30)</sup>。

このため、いくら日本に愛着を感じていようとも、アメリカの属領であるハワイに住む日系人は、日本で暮らす日本人とは根本的に異なる立場に置かれていた。当事者として『日布時事』もこの事実<sup>事実</sup>に自覚的で、たとえば、2月21日の解説記事は「某有力者談」としてこう論じている。

ハワイ<sup>ハワイ</sup>の日本人は、米国主権下の領土に於てその生活を営んで居り、米国市民たる子孫を擁してこの地に家庭を作って居るもので、日本本国の日本人とはその境遇に於て著しく相違して居る。こうした境遇と運命の下に在る<sup>ハワイ</sup>布哇の日本人は、たとえいかなる場合に於ても、この地に踏みとどまり、この地に骨を埋むるの覚悟を持つものである。

次項で詳説するが、アメリカ市民である2世らはもちろん、彼らをうみ育てた1世の大多数は、この時点ではすでにハワイに「土着永住」する決意を固めていた。生まれ故郷である日本を軽んじるわけではけっしてないが、日系人が墳墓とする地はあくまでハワイであり、人生を全うする国はアメリカなのであった<sup>(31)</sup>。

### 1941年前半の楽観論

もっとも、1941年前半においては、日米関係が好転していないことは認めながら、全体としてはまだ楽観的な見方が優勢であった。次に引用するよ

うに、「餘沫」は関係改善への明るい期待感をくり返し表明している。

日米関係に関する限り、茲<sup>ここ</sup>しばらくは曇り日が続くかもしれぬが、何れ<sup>いず</sup>はカラリと朗らかに晴れる日が来るのである。待てば海路の日和だ。そうくよ／＼[原文はくの字点]と取越苦勞するには及ぶまい。(1月14日号)

日米国交調整は未だ絶望ではなく……米国ととも、日本との間に最悪の事態を惹起することは好まぬところであるから、危機一步前できつと何らかの打開策が講ぜられるものと確信する。(1月16日号)

その約3ヵ月後の4月29日号でも、対立していた日本とソ連が中立条約を締結(4月13日)できたのだから、「日米間にも努力次第では、きつと何等<sup>なんら</sup>かの諒解に到達し得る可能性は充分に在る」と前むきな見通しを示している<sup>(32)</sup>。

日本政府がアメリカ本土に外交官を派遣した際には、とくに希望的観測を含んだ見解を表明している。次に引用するのは、1月末、駐米大使に任命された海軍大将・野村吉三郎<sup>のむらきちさぶろう</sup>がオアフ島ホノルルに寄港した際の社説である。「太平洋の平和を確保するため、野村大使の双肩に荷はせられしその重大なる任務の成功を、神かけて祈念に堪えない。……この人なら日米関係を現在以上悪化させる様なことはないであろう、という大きな希望を我々の胸に抱かせる」。同日号の「餘沫」も、「我等<sup>われら</sup>は野村大使を信頼すると共に、日米関係の前途が必ず光明ある方向に打開されるべきことを確信する」と強い期待をかけている<sup>(33)</sup>。

社説や論説とは別に、日本とアメリカが戦うことはない、と主張する日系人以外の論者も頻繁に紹介している。その多くは白人で、主要英字新聞の発

行者・記者・特派員、日本の政府・企業に近い人物、などである。あえて日系人コミュニティに属さない主流社会の識者を登場させることで、両国の和解を希求する論調を補強していた<sup>(34)</sup>。

とはいえ、両国の首都から遠く離れたハワイにあっては、事態のなりゆきをただ見守ることしかできなかつたことも確かである。この無力感について2月11日号の社説は、「我々の見解は単なる自己慰安の埒外を一步も出ていないかも知れぬ」と認めている。であればこそ、期待感や焦燥感がつものったわけである<sup>(35)</sup>。

日米外交への実体的な影響力をもちえないため、ハワイの日系人がなすべきことについても具体性を欠く精神論・観念論に傾きがちで、強い言葉は使うものの、心構えとしての「努力」「協力」の必要性を説くにとどまることが多かった。次に引用するのは、前者が2月21日号の解説記事、後者が5月17日号の「餘沫」である。

われらは今日の情勢下に於ても、日米不戦の固き信念を持つものである。母国日本と在住国たる米国との親善増進のために、絶えざる努力を続けねばならぬ。それは、我等に課せられたる、天与の使命と云ってよい。

我々星条旗下に安住する同胞としては、日米両国が太平洋平和のため、且つ世界人類の平和幸福のために相互諒解に達成することを心底より熱望するものであるが、たとえ万一のことがあっても、微動もせぬだけの心の用意をして置く必要がある。……この試練に遭遇し、一段の精神的勇気を振り起し、これを突破する覚悟がなくてはならぬ。

いずれも、具体的な対応策を提案しているわけではなく、望ましい受けとめ方を説いているにすぎない<sup>(36)</sup>。

## 悲観論との交錯

日米和平を希求する文章は、1941年後半に入るとより頻繁に掲載されるようになるが、いっこうに摩擦が解消されぬため、徐々に希望・楽観と不安・悲観が拮抗し、ときに後者が上回るようになっていく。たとえば、7月に日本の在米資産が凍結された直後、創刊者・社長の相賀安太郎は週1回の署名論説「折に觸れて」のなかで、「今後尚これ以上のものが、不幸にして来るかも知れない」と暗い見通しを示した上で、こう注意を喚起している。「日米間の経済戦はもう始まっている。……在米の日本人第一世は、当分全然島流しになるかも知れぬということは、<sup>あらかじ</sup>予め覚悟して置かねばなるまい」。1941年前半には見られなかった、かなり後退的な物いである<sup>(37)</sup>。

以後、12月7日の開戦にいたるまでの日米関係をめぐる報道を一言でまとめると、連日伝えられるさまざまなニュースや憶測に戸惑いながら、悲観と楽観の間を行き来しつつ徐々に焦燥感をつのらせていった、といえる。「<sup>みつうんしょうじょう</sup>密雲<sup>なほ</sup>曇々緊張せる日米関係の上に、<sup>あるい</sup>或は明るく<sup>あるい</sup>或は暗き一道の微光が、尚漂って居る」。この相賀の言葉から、新しい知らせに一喜一憂、右往左往しながら日々を過ごしている様子がよくわかる。いよいよ真珠湾攻撃がさし迫る1941年12月の報道ぶりは、最終項「日米開戦直前の『日布時事』」であらためて論じる<sup>(38)</sup>。

## 2-3 「土着永住」論と「アメリカ第一主義」

本項では、はるか以前から『日布時事』がくり返しとなえていた「土着永住」論、日米の溝が深まるなかで強調しはじめた「アメリカ第一主義」、また同主義にもとづき慎重な言動・自粛の必要性を訴えていた点、などを検討する。

日本の対外侵出をナショナリスティックに支持していた『日布時事』であったが、開戦にいたるまでは、「日本かアメリカか」ではなく、「日本もアメリカ

カモ」両方がかけがえのない国であった。かねてより、1世を含め日系人はハワイ（アメリカ）に永住する覚悟を決めるべきだという「土着永住」論を展開しており、親日的な論調を示す一方で、日本国内の報道機関とは本質的に異なる立場にあった。

むしろ、現在、また将来にわたり日系人が居住するのは日本ではなくハワイなのだから、日々の生活を営むなかで日系人が第一義的に忠誠を尽くすべきも日本ではなくアメリカである、と主張していた。この「アメリカ第一主義」にもとづき、国策への協力をことあるごとに推奨し、同時にあらぬ疑いをかけられぬよう注意を喚起していた。

### 「土着永住」論

本巻・第1・2号に掲載している別の拙論でも指摘しているように、そもそもハワイ（アメリカ本土も同様）のほとんどの日本語新聞は、数十年前から一貫して「土着永住」論を主張していた。日本人移住者はできるだけ早く「出稼ぎ」意識を捨て去り、自分たちや息子・娘以降の世代が差別・偏見から脱し、成功を勝ち得るために、アメリカに踏みとどまる決意を固めるべきだ、というのである。

『日布時事』は代表的な存在で、1941年時点でも、この主張はまったく揺らいでいない。3月18日号の社説「非常時下の日本訪問」は、「若し、所謂日米戦争説に脅えて帰国しようとする者があったとしたならば、それは海外発展者にふさわしからぬ臆病者である」と強い言葉で警告している。7月5日号の「餘沫」も、「民族的発展と云う大局の見地から云っても、この際、一人でも多くこの地[ハワイ]に踏み止まることが望ましい」と典型的な「土着永住」論を展開している<sup>(39)</sup>。

いくら日米関係が危うくなっても、またいくら日本への愛郷心を保持していても、ハワイに根を下ろした以上、日本に引きあげる道は一顧だにしてい

ない。むしろ、日米間の緊張の高まりに比例して、主張は強さを増している。7月にアメリカ連邦政府が日本の在米資産を凍結した直後、創刊者・社長の相賀安太郎は妥協なき永住論をあらためてこう言明している。「一番大切なことは、在米の日本人がアメリカの社会の一員として成り切ることである。在米の日本人としては、此の以外に生くべき途なく、米国自身としても、その領土内の日本人を生かす途は、これ以外にはない」<sup>(40)</sup>。

### 「アメリカ第一主義」

一貫した「土着永住」論からわかるように、『日布時事』にとっては、アメリカへの忠誠と日本への愛郷心は矛盾なく両立しえた。この胸中を、既述の日系人歴史家シュンゾウ・サカマキはこう説明している。「当地 [ハワイ] の日本人は反米的なのではない。彼は善良で忠実なる日本人なのだ。アメリカは彼の市民権を拒絶している。日本は彼を忠実な臣民であると主張している。となれば、忠実な日本人であると同時に遵法的なアメリカの住民となる以外、どのような選択肢があるだろう？」第1次大戦時に日本語新聞が一樣にアメリカの戦時政策に賛同したことを引きあいにし、サカマキはこうも書いている。「ハワイの[主要]日本語新聞の編集者はすべて日本国民であり、天皇に忠義を感じている……。これは、日本語プレスが反米的であることを意味しない。それどころか、日本語新聞はアメリカ政府に同情的であり、できる限りの協力をしている」。「日本かアメリカか」ではなく、「日本もアメリカも」同じように重要な国なのであった<sup>(41)</sup>。

とはいえ、今後もハワイで生活していく以上、日系人が第一義的に忠誠を尽くすべきは、あくまでアメリカであった。したがって、出出国である日本の支援・擁護は、アメリカに対する献身との両立を前提としてなされるべきであった。実のところ、日本政府の立場も基本的に同じであった。1月6日号が引用しているように、外務大臣・松岡洋右<sup>まつおかようすけ</sup>は海外の日本人むけラジオ演

説で、「その居らるる各国民と相和し、又各国民の一部となられた諸君は、その国に忠誠を旨としつつ、然も祖国の大理想実現に御協力あらんことを希望する」とのべている。これに呼応した同日号の社説も、日本の国策に貢献すると同時に、「牢固たる心構えをもって、在留国のために尽くされんことを切に念願したい」と訴えている。「在留国」は日本ではなく、ハワイが属するアメリカを意味する<sup>(42)</sup>。

この態度は、出身がどこであれ現在居住する国・社会の基本方針に従うのは当然である、という素朴な論理に根ざしていた。2月7日号の「餘沫」が指摘するように、「この国に住み、この国で生活し、子女を養育し、家業を営んで行く以上、この国の法規や国是に従うのは当たり前過ぎる程、当たり前なことである」。同じ趣旨で、6月5日号の「餘沫」は、ある日系人識者の次のような言葉を引用している。「アメリカの主義・理想擁護のため全幅的協力をなす事は、我等同胞の義務にして、また特権なり……」<sup>(43)</sup>。

『日布時事』は上述の考え方を、「アメリカ第一主義」と表現している。2月27日号の社説は一例である。「ハワイの在留民は、アメリカの非常時局に即応せねばならない。それは凡て、アメリカ主義第一に行くことである」<sup>(44)</sup>。

「アメリカ第一主義」は、不安定化する日米関係のため、何かと疑いの目をむけられる日系人の身の安全のためでもあった。日系人史研究者のデニス・M・オガワ（Dennis M. Ogawa）が指摘しているように、当時のハワイの白人主流社会では、日系人の強固な団結、衰える様子を見せない仏教寺院や日本語学校といった「日本的」な社会機関に対し（日本語新聞も同様）、それまで以上に否定的な見方が広がっていた。日本の国際的な存在感が高まるほど、安全保障の観点からも、日本を出自とする彼らの忠誠心に対する疑念が増した。この点をふまえ前段落で引用した社説は、各種の日系人団体は「いつ何時、当局より調べを受くことありとすも、その目的や内容が公明正大、一点の疑点もないことを立証し得るようにして居なければならない」と

忠告している<sup>(45)</sup>。

『日布時事』によれば、日米の摩擦が深刻化し「最悪の事態」になったとしても、アメリカの善良な定住者・市民になり切れてさえいれば、少なくとも条理上は自分たちに危険が及ぶことはないはずであった。7月5日号の常設の論説「<sup>よまつ</sup>餘沫」は「土着永住」論を反復したのち、「たとえ日米間に最悪の事態が到来すると仮定しても、我々が米国の国是国法を遵守し、その国防政策に全面的協力するという心掛けで居れば、星条旗は我々を絶対安全に保護してくれるのである」と断言している。「<sup>よまつ</sup>餘沫」はさらにこうつけ加えている。「<sup>も</sup>若し、一部の<sup>い</sup>人々が日米戦争が起ったらと云う仮定の下に不安、恐怖の観念に捉われて居るとすれば、それは全く不必要な取越苦勞と云うより外はない。我々はいかなる場合でも光輝ある星条旗を信頼し、ドッシリ落ちついて居ればよいのだ」。とはいえ、自信に満ちたその言葉それ自体が、皮肉にも『日布時事』を含め日系人社会全体に広がる不安感の裏返しであった<sup>(46)</sup>。

揺れる胸中を隠そうとするように、「アメリカ第一主義」は、日米和平交渉が長引くにつれ、より頻繁に紙面に登場するようになる。8月2日号の「<sup>よまつ</sup>餘沫」はこう呼びかけている。

我々の進むべき道は<sup>ただ</sup>只一つ、それは米国第一主義で米国の国是国策に順応、米国の国法を遵奉して冷静に善処すると云う一路のみである。……嵐の次には明朗な晴天の日が来るのであるから、<sup>いたず</sup>徒らに絶望に陥り前途を悲観するには及ばぬ。……我々は「一運托生」の気持ちでお互いに力を<sup>あわ</sup>協せ、助け合って切り抜けて行こうではないか。

11月17日号の「<sup>よまつ</sup>餘沫」も同趣旨の内容である。ハワイに住む日系人にとっては、アメリカの国益を最優先することが、日米の対立から生じる火の粉か



ら身を守るもっとも現実的な自衛策であった<sup>(47)</sup>。

「アメリカ第一主義」ですすむ以上、日系人はアメリカ政府を全幅的に信頼する以外になかった。9月9日号の社説「當局の言に信頼せよ」は冒頭で、アメリカ軍当局者の次のような発言を引用している。

不幸にして日米間の国交が断絶し、両国が干戈<sup>かん か</sup>の裡<sup>うち</sup>に見える様なことがあっても、米国の法律をよく守り善良な住民たる限り、ハワイの日本人が米国の軍当局によって特別に差別され虐待を加えられることはないから、在住日本人は安心して生業に励んで貰いたい。

日系人にとって最善の策は、この言葉を「信頼し、各自の業務に精励すると共に、国防公債の購入その他、非常時に於ける諸施策に出来る限り協力」することであった<sup>(48)</sup>。

『日布時事』によれば、市民権をもたない（法的にもてない）日本人移民の1世こそ、アメリカ政府を信じ、全力で国策に貢献すべきであった。前段落の社説はこう訴えている。

日米戦争が起こると共に、市民権のない日本人[1世]は或る一つの島に幽閉され、悲惨な境遇に置かれることとなるかも知れぬとは、多くの日本人の脳裡<sup>かす</sup>を掠める一つの憶測であるが、軍当局も警察当局もかかることは断じてないと確言しているから、日本人はその言葉に絶対信頼を寄せて然<sup>しか</sup>るべきである。

だからこそ、1世は「市民以上の心構え<sup>もつ</sup>を以て、在住国への報恩の実を挙げ」ねばならなかった<sup>(49)</sup>。

帰化権が認められぬ「外国人」であるがゆえ、1世はアメリカの国防政策

に全面的に協力し、他の民族の住民以上に忠誠心を証明する必要がある、というわけである。長年にわたり差別・偏見を受けてきた過去に照らせば矛盾するようであるが、かといって、それ以外に現実的な自衛策があるわけではなかった。

国防公債・印紙（スタンプ）の購入は、『日布時事』がくり返し推奨したアメリカへの報恩の実践例である。上で引いた社説と同様に、5月15日号の社説はこうよびかけている。

いろ／＼[原文はくゝの字点]の方面から注視を受けているハワイの日本人は、その金の使い方までそれとなく注意を受けている。ハワイで儲けた金を、何故日本に送るかとお節介的批評まで受けているが、日本人が他国人に率先して国防貯蓄公債を多く購入するということは、斯う云うお節介的の言動を封じ去る上にも大いに役立つと思う。

他者の目にとまりやすい具体的行動で「アメリカ第一主義」を実践し、日系人への疑いを払拭せよ、というのである<sup>(50)</sup>。

もちろん、ハワイで生まれ育ち、したがってアメリカ市民権を有する2世以降の世代も、「祖国」であるアメリカを信頼し、忠誠を尽くすべきであった。これは、それ以前から日本語新聞全体が共通して奨励していた日系人の理想像である。前述のシュンゾウ・サカマキは、「100%のアメリカ化（アメリカナイゼーション＝Americanization）」という言葉を用いてこう説明している。「第2世代の〈100%のアメリカ化〉を日本語プレスはこぞって擁護している。ハワイ生まれ[2世]が少しでもよきアメリカ市民となるよう、すべての新聞があと押ししており、かつそれを手助けするよう1世に呼びかけている。……彼らはまた、せいっぱいアメリカ市民としての義務をはたすよう若い世代をうながしている」<sup>(51)</sup>。

1941年時点でも、上の主張はいささかも変化していない。2月21日号の「某有力者談」による解説記事は、多数の2世が選抜徴兵令に応じてアメリカ軍に加わっている事実は、「彼等[1世]の子孫が表面ばかりの米国市民でなくて、心からの米国市民である」ことを「雄弁に立証」するもので、「ハワイの日本人[1世]は日本帝国臣民であるが、彼等の子孫は立派な米国市民であり、従ってハワイの第一世にとっても因縁に依り結ばれた愛着の地である」と論じている。「日本帝国臣民」と「立派な米国市民」を並列して肯定している点はとくに重要である。平時の選抜徴兵制は1940年10月から実施され、日米が開戦した時点ですでに約300人の2世が志願兵に、また約1,400人が応召兵になっていた<sup>(52)</sup>。

とくに2世の軍役は、『日布時事』がいく度にもわたり賞賛したアメリカ市民としての忠誠の証であり、それは「外国人」である1世にとっても誇りとすべき模範的行動であった。次に引用するのは、1941年3月19日号の社説「事實に示す二世の忠誠」である。「若き日系市民が自ら進んで米国の軍務に服し、忠誠の誠を尽しているように、米領内在住の第一世日本人も、米国の市民権こそ有たぬが、永年米領内に安住することに限りなき感謝を覚え、同時に報恩の気持ちに燃えているのである」。もう一例、4月14日号の社説も2世の従軍を手放しで支持している。「米国選抜徴兵法は、日系市民にとり、アメリカへの忠誠を証明するに絶好の機会であった。と共に、応召者にとり、より良き米国市民となるべき訓練を受けるに、最も適わしい機会を恵まれたものと言はねばならぬ」。補足的に、子息の入営を祝い、関係者に謝辞をのべる1世の個人広告は、同時期の紙面に多数掲載されている<sup>(53)</sup>。

### 「在外日本人」として日本政府・社会に苦言

「アメリカ第一主義」に関連して、「海外に在留する日本人」の立場から、ときに日本の政府・社会に苦言を呈することさえあった。この姿勢からも、

『日布時事』が日系人の身の置き場をあくまでハワイ（アメリカ）と認識していたことがわかる。出自国である日本に思いを寄せはするが、その前提として、自分たちが「在外日本人」であることをはっきりと自覚していたのである。

最たる例が1941年5月9日号の社説「外人排斥の及ぼす影響」で、日本国内でアメリカやイギリスの出身者に対する風あたりが強まっている現状をとらえ、その狭量さをきびしく非難している。「一部の過激分子達は、英米人と見れば善悪の差別なくいやがらせ」をし、その結果、多数の宣教師や教育者が本国への帰還を余儀なくされているのは、「日米両国にとって一つの損失に違いない」<sup>(54)</sup>。

上述の社説はもう一步すすんで、日本社会の非寛容性は、同じく「外国人」としてハワイで暮らす日本人移民の立場をも危うくすると主張している。

在留外人をいじめたり、排外デモ運動をしたりするのは、全く第三等国民のやる事であって、東亜の盟主と自負する日本人の沽券に関わるのみならず、これが<sup>ひ</sup>曳いては、直ちに海外在留同胞に影響を及ぼして来るのである。……日本で一人の米人が何かの理由で迫害されたとすると、その結果は必ず十倍、二十倍となって、在米邦人の身に<sup>わざわ</sup>禍いして来るのである。

日本国内でアメリカ人が理不尽な扱いを受ければ、同じような立場にあるハワイの日系人にはそれ以上の被害が及ぶ、というわけである<sup>(55)</sup>。

結論として社説は、善良な住民を正当に処遇するという良識は日本・アメリカいずれもが共通して保持すべき価値観であるとして、こう締めくくっている。

これまで  
これ迄日本に永住する覚悟で長い間、社会事業や教育事業に貢献していた宗教家、教育家達を“時局の嵐”の中から救ってやる位の気持が、恩義を重んずる日本人達に必ずあることを、我々は信ずるものである。又これと同じことは、在米日本人に対するアメリカ人の態度に就いても言い得るのである。

「土着永住」を決意した「在外日本人」として、一定の距離をとって日本政府・社会を見ていたことがわかる<sup>(56)</sup>。

上と同じ理由から、日本における英語排斥運動にも痛烈な批判を加えている。8月28日号の社説は、外国語を駆逐しようとする「小国民的」な発想は、むしろ日本の発展に逆行すると、次のように論難している。

何も英語に限らず、外国語を排斥するという事は、外国との接触面を狭めるのみであって、決して日本の国際的位置を高め、文化を発達せしめる結果とはならぬのである。

特に今日では、対外宣伝を抜きにした国策や戦争の遂行は、考えられないのである。日本が強大になればなる程、外国に働き掛ける機会が多くなり、必然的に外国語の利用価値が加重して来るのである。……

日本が将来、真に東亜の盟主として延びんとすれば、外国語排斥の如き小国民的態度を捨てて、他国の文化もよきものはどし／＼[原文はくの字点]取入れ、同時に又、日本のよきものは他国へどし／＼[原文はくの字点]与うべきである。Give and Takeこそ、文化交流、国家発展の根本法則である。

もっとも、「何も英語に限らず」と断っているように、この批判は間接的に、「1国旗・1国語」(one language under one flag)運動で日本語学校や日

本語新聞に圧力を加えようとしてきたハワイ政府・主流社会にもむけられている<sup>(57)</sup>。

同種の論評で興味深いのが10月21日号の「餘沫」で、日本で暮らす2世を批判した日本の新聞に対し、「小ッぽけな島国根性」で「当たり散らしている」と辛辣な言葉で反論している。当時、留学や就業などの目的で、数千人、あるいはそれ以上の2世がハワイ・アメリカ本土から渡日していた。彼らが仲間同士で英語を話したり、周囲の日本人と異なる装いやふるまいをしたりすることを、日本の一部の報道機関が問題視していた。これに対し「餘沫」は、「その偏狭さと無理解さには驚く」として、こう反撃している。「大東亜共栄圏の盟主を以て任ずる以上、日本の新聞記者諸公も、今少しく雅量が無くてはならぬ筈だ。先ず、かかる小ッぽけな島国根性を清算せよと言いた度い」。ハワイに住む自分たちの身にふりかかりかねぬ行為に対しては、愛着をもちつづけていた祖国に対しても、果敢に直言していたことがわかる。足場はあくまでもハワイ・アメリカにあった<sup>(58)</sup>。

#### 慎重な言動・自粛のよびかけ

他方、いわれなき嫌疑・誤解を受けぬよう、これまで以上に慎重な言動を心がけ、場合によっては日本的な慣例・慣行を自粛すべきだという注意喚起もたびたびしている。その出自ゆえ、日系人は「アメリカ第一主義」で国策に献身するだけでは不十分で、同時に軽率な言動を慎む必要があったのである。ただし、『日布時事』は過度な遠慮・萎縮をいましめてもおり、この点はずつづく「4-4 日系人としてのエスニック・プライド」で検討する。

1941年2月27日号の社説は典型例で、日米関係が緊張をはらむ折、あらぬ疑いをかけられぬよう、日系人団体はいまから適切な対応策を講じておくべきだと訴えている。「アメリカの政治や思想、又は軍事に多少でも影響があると先方[白人主流社会]が認めるもの、即ち、日本人会や宗教団体、教

育団体、又は柔剣道の体育団体等は、事態悪化の場合、真先に調査の対象とされるであろうことは、<sup>あらかじ</sup>豫め覚悟していなければならない」。したがって、「不必要な疑いを受けると思う団体は、早くそれ等の関係を断ち切って置くべきである」<sup>(59)</sup>。

4月11日号の社説も、各種の団体にむけて同じ趣旨の忠告を発している。

今日の如き国際情勢下に在って、外国の宣伝謀略を取締るのは極めて当然のことであり、この点ハワイ在留同胞も大いに注意を要する所である。……たとえそれが正しく合法的なものであったにしても、時と場合によっては、どの様な文句を付けられるか、はかり知れないのである。……我々は米国内に居住する以上、如何なる団体と<sup>いえど</sup>雖も、米国の国策、方針にあく迄<sup>まで</sup>順応して行かねばならぬのである。

もっとも、既述のように、そうよびかける『日布時事』自身が、文字どおりの「外国の宣伝」機関である同盟通信社やラジオ・トウキョウの情報を頻繁に利用していた事実を忘れてはならない<sup>(60)</sup>。

前段落で引いた4月11日号の社説で興味深いのは、誤解や批判を避けるために、1世が中心となり組織する団体にいくつか具体的な対策を進言していることである。全体として、日本人だけで集まらず、2世や日系人以外のアメリカ市民をできる限り加えることを推奨している。

- 一、日本中心の行事は当分差控える事
- 一、日本人のみの集団運動等、今後出来る限り遠慮する事
- 一、各団体に多く日系市民[二世]を加える事
- 一、ラジオ放送、講演、刊行物の内容を極力注意する事
- 一、団体の催しに努めて米人[主として白人]を招待する事

一、特に教育会など、[アメリカの]国旗掲揚程度を以て事足れりとせず、改めるべきは速かに改め、更に一步進めてあらゆる機会に積極的諒解運動を怠らざる事

「世の中が理屈通りに行かなくなっている時、一本調子の観念だけでは押通せないのである」と理不尽さを多少は認めながら、社説はこう結んでいる。「我々はこの際、常に冷静を保ち、臨機応変、融通性を發揮して、大局より見て万事問題を有利に導いて行く雅量こそ最も必要である」<sup>(61)</sup>。

特定の団体を名指して、苦言を呈してもいる。10月14日号の「餘沫」は、日本の戦争支援をしていたアメリカ本土の「兵務者会」（兵役義務者の会）に対し、反逆的だとの疑いを受けること自体が軽率であると強く批判している。

在米日本人間に兵務者会とか帝国軍友会というような、誤解され易い名称の団体の存在することそれ自体が、第一に間違いなのだ。両団体共、スパイ団とか第五列的活動と云うような、不都合な目的のものでは断じてあるまいが、その名前の英訳だけでも米人方面から不必要な猜疑、誤解を招くのである。現下の日米関係に於ては、日本人が何でもないことのように考えていることでも、米人側には余程デリケートなものとなって映る場合がある。それに裏面に在って日本人いじめを策し、どんな暗躍を試みている者が無いとも限らぬから、余程注意せねばならぬと思う。

なお、アメリカ政府が日本の在米資産を凍結したことで兵務者会はその目的をはたせなくなり、1941年8月末に解散の声明を発表している<sup>(62)</sup>。

上の引用からもわかるように、1941年の時点では、日本への献金や物資送付を紙面で積極的によびかけるようなことはなかった。ただし、1937年



に日中戦争がはじまった当初は、日系人社会全体で戦争協力への取り組みが活発化するなか、『日布時事』は「恤兵献金<sup>じよっぺい</sup>」や公債購入の窓口となるなど、むしろ率先して日本の対外政策を支援していた。日米の衝突がより切迫した1941年においては、もっぱら報道・論説によって帝国主義的な日本の立場を正当化するだけで、金銭・物資による実体的な貢献まで主導することはなかった。後述するように、新聞社自身も、時流に即して言動を自制していたのである<sup>(63)</sup>。

もちろん、対象を特定せず、日系人社会全体にむけた注意喚起もある。1941年10月29日号の社説は、日米関係について流言飛語が絶えない現状にかんがみ、根拠のない無責任な言動をこういましめている。「本紙は一般読者に対し、時節柄その言動を慎むよう、機会ある毎に忠告を発している。国際情勢などについても、人の前でこれを語り、これを批評することは、時として他から誤解される虞<sup>おそれ</sup>あり、遠慮するに越したことはない」<sup>(64)</sup>。

そして、読者にそうよびかける『日布時事』それ自体も、報道・論評を自粛している様子がかがえる。わかりやすい例が天長節（天皇誕生日）である。ハワイの日系人社会では毎年、天皇誕生日である4月29日（昭和天皇）と11月3日（明治天皇）を盛大に祝賀するのが習わしで、ある文献によれば「最大の行事の一つ」であった。本巻・第1・2号に掲載している別の拙論で触れているように、『日布時事』自身、1906年11月3日の天長節をもって『やまと新聞』から改題し、新たな出発をはかっている。しかし、フランクリン・オウドウ（Franklin Odo, 王堂フランクリン）とカズコ・シノトウ（Kazuko Sinoto, 篠遠和子）が指摘しているように、「日本人にとって最も重要な行事である一面、[白人が支配する主流]社会で一番論議的となったのは天長節であった」<sup>(65)</sup>。

日本の帝国主義的な対外政策に批判が高まっていた1941年はとくにそうで、日本語新聞を含む日系人社会全体が意図して祝賀をさし控えていた。ホ

ノルルの月刊誌『商業時報』は内情をこう伝えている。「新聞は天長節奉祝号を遠慮し、仏教ではワイキキの花祭りを見合せた」。同誌はさらにこう書いている。「天長節奉祝号を出すつもりで編集して居たのが、突然、時節柄遠慮する事に各同業四社との申合せが出来て編集のやり直しとなったが、何となく気抜けがして一向筆が進まない」。「各同業四社」を具体的に説明してはいないが、ハワイの日系人ジャーナリズムを代表する『日布時事』がそこに含まれていた、でなくとも足なみをそろえていた、と考えるのがしごく自然である<sup>(66)</sup>。

実際、天長節をめぐる『日布時事』の紙面を見ると、例年に比べ明らかに抑制的である。4月29日号は、第1面で東京・代々木における天皇臨席の観兵式の様子、また皇居での儀式を天皇の写真つきで伝え（いずれも同盟の記事）、第3面ではハワイ総領事館での拝賀式の記事、総領事の奉祝の辞を掲載しているものの、それ以前に比べ格段に簡素な扱いである。翌30日号の第3面では、300人が参加した日系人老人会主催の奉祝会の様子を写真つきで報じているが、先行研究が性格づけている「最大の行事の一つ」「最も重要な行事」という報道ぶりではない。むしろ、祝賀を自粛している事実に光をあて、たとえば、別の団体の会合は第6面のベタ記事扱いで、「厳粛」でありながら「簡単」な催しであったと伝えている。さらに、日本語学校の多くがはじめて天長節当日に授業を休講せず実施したこと、英字新聞がそれを「新方針を示すもの」として評価していることをあわせて報じている。また、29日・30日号とも、英語面は一切報道していない。日米間の緊張がさらに増していた11月3日号にいたっては、祝祭に関する報道自体が皆無である<sup>(67)</sup>。

補足的に、『日布時事』のように「アメリカ第一主義」をとえ筆を抑える動きを、冷ややかに見る勢力がいたことにも触れておく。前述の『商業時報』の1941年6月号に掲載された評論は、「言論の自由を認められて居る米

国ではあるが、<sup>そ</sup>其の自由を勝手に余り振り廻せられないのが昨今の状勢だ」と解説した上で、「去勢」された日本語新聞をこう皮肉っている。

特に邦字新聞は貸りて来た猫の様に静まり返って、<sup>ただひたすら</sup>只管 大統領の施政礼讃と愛国心鼓吹に専念するより外はない。云うのも、<sup>い</sup>日本が……援英の米国とは反対の立場に立ち準敵国となったが<sup>た</sup>為め、下手に当局の御機嫌を損じる様な事があったら、発行停止は未<sup>ま</sup>だしも、新聞社没収なんてならんとも限らない。そうなったら、飛んだ馬鹿を見ねばならぬので、<sup>こ</sup>此の所最大の注意を払い国策に添うべく努力して居る。

『日布時事』に必ずしも賛同しない媒体や個人が存在した事実を強く示唆しており、本論文にとって見過ごせない指摘である<sup>(68)</sup>。

#### 2-4 日系人としてのエスニック・プライド

本項では、ハワイ社会における日系人のありように関する論調を、エスニック・プライド（民族的誇り）に着目して分析する。

「土着永住」論、それにもとづく「アメリカ第一主義」をくり返し強調していた『日布時事』であるが、みずからの出自を卑下していたわけではけっしてない。日米の緊張が高まる現況において日系人がいかにあるべきかを、エスニック・プライドを保持しながら考察している。慎重な言動をよびかける一方で、過度な遠慮・萎縮をいましめてもいる。この姿勢は、「2-1 日本の対外侵出とナショナリズム」で指摘した親日的な論調とも交差する。

#### 日本を出自とする誇り

日米の不和が深まる現況での日系人のあるべき姿について『日布時事』は、自らの出自に誇りをもち、白人が実権を握るハワイ主流社会に媚びることな

く、日系人としての長所を正々堂々と発揮すべきだと力説している。

象徴的なのが、1941年4月12日号に掲載された相賀安太郎社長の社説「履き違へた遠慮」である。そのなかで相賀は、アメリカへの忠誠の実践をよびかけながら、不利益を被ることを恐れて中国人やフィリピン人を装う者がいるという報道を紹介した上で、日系人であることを卑下してはならないとこう警醒している。

星条旗下に居る在米日本人は、如何なる場合に於ても、此の国の法律と国策に絶対に順応して行かねばならぬこと、此の際出来るだけ無用の摩擦を避ける心構えの必要なるは言うまでもないが、……日本人でありながら自ら他国人にカモフラージュしてまで、あたかも喪家の犬[やせて元気がない、の意]の如く、阿附追随[へつらい従うこと、の意]して生き行くような態度は、以ての外のことである。

相賀はつづけて、出自をいつわる「根性に唾でも吐きかけたい気がする」とまで書いている<sup>(69)</sup>。

相賀によれば、むしろ民族的な特質を発揮することで、日系人は自分たちらしくハワイ、そしてアメリカ社会に報いるべきであった。

われ等日本人に通有なる長所と美点の中にて、米国の良風美俗と抵触せぬものは、如何なる場合に於ても、それを維持保全して行くことは、毫も差支えなき筈であり、斯くすることが在留国への恩義に酬いる途であり、且つそれに貢献する所以でもあると信ずる。

ハワイはとくに多民族的な地域であるからこそ、日系人の独自性が意義をもつ、というのである<sup>(70)</sup>。

一例として、年長者や教育者に対する厚い礼節は、いくら「アメリカ化」(アメリカナイゼーション)が肝要だとしても、捨て去ってはならぬ道徳心だと相賀は論じている。「[学校で生徒が教師に礼をするなど]良き特点を、時局のゴタ／＼[原文はくの字点]に紛れて失って<sup>しま</sup>うとは、あたら珠玉を塵<sup>ご</sup>芥溜<sup>みだめ</sup>の中へ棄てるようなものである」。相賀は8月2日号の論説でも、「殊更に米国に迎合するようなものも世間にはあるが、そんな薄っぺらの人間こそ、<sup>かえ</sup>却って日本人としての立場を内外に誤らすものである」と書いている<sup>(71)</sup>。

日系人による民族的特長の実践は、ひいては日米の相互理解にもつながると期待できた。3月19日号の社説は、軍役などによりアメリカに忠誠を尽くす2世を賞賛し、そうした献身的な行動が「大和民族」全体の「優秀性」を証明すると論じている。「日系市民こそは日米親善<sup>せっし</sup>の楔子[くさび、の意]であるとは古い言葉であるが、日系市民の示す誠実そのものが、ひいては日本国民の誠実を物語るものである……」。1世・2世がともに「日本」「日本人」のすぐれた気質を体現すれば、日本に対するアメリカの誤解も払拭される、というわけである<sup>(72)</sup>。

### 過度な遠慮・萎縮のいましめ

日系人としての誇りから、過度な遠慮や萎縮をいましめたことも多々ある。1941年3月26日号の「餘沫」はこう釘を刺している。「在留同胞が、言はず語らず<sup>うち</sup>の裡に自肅的態度を示して居ることは、米人[白人]有識者もこれを諒として居ることであろう。もっとも、自肅の程度を越して萎縮することは絶対に不可で、この点を履き違えてはならぬ」。前述した日本語学校でのお辞儀の問題はその一例である。「2-3 『土着永住』論と『アメリカ第一主義』」で指摘したように、『日布時事』は時節柄、慎重な言動・自肅の必要性を訴えているが、同時に、極端に走り民族的な誇りまで失ってはならない、と論じてもいたのである<sup>(73)</sup>。

したがって、いわれのない批判には堂々と立ちむかうべきであった。8月29日号の「餘沫」は、ある非日系人弁護士が「<sup>ハワイ</sup>布哇の日本語学校は、若き日系市民の[アメリカへの]忠誠を覆さんとする日本政府の手先である」と発言したことを受けて、こうした根拠のない思い込みに対しては、「時局柄とは言え、あまりに遠慮し過ぎ、言うべきことも言わず縮込まって居たのでは、むしろ誤解を大きくするばかりだ」と反論している<sup>(74)</sup>。

関連して、アメリカは「言論の自由」を尊重する国なのだから、ハワイの日系人も過度に言論を慎むべきではないとも論じている。4月10日号の社説「時局と同胞の言動」がいうように、「[非常時たる現下では]所謂見ざる、聞かざる、言わざるの三猿主義が一番いいと云う人もあるが、言論の自由のアメリカで、急にそんなに自分から窮屈の態度になる必要もあるまい」というのである<sup>(75)</sup>。

とはいえ、不穏な国際情勢にかんがみて、適度な自粛はなすべきであった。「平生と違って非常時局であるから、何人もその言動を慎む必要がある」というわけである。天長節（天皇誕生日）の報道・論評が、例年に比べ抑制的であったことは「2-3 『土着永住』論と『アメリカ第一主義』」で指摘したとおりである<sup>(76)</sup>。

そこで社説は、3つの具体的な行動指針を提案している。今後の研究課題として、日米開戦後の『日布時事』の言論・報道活動を考察する上でも参考になりえる内容を含むため、ここで詳しく解説しておく。

第1に、こと国防・戦争政策に関しては、アメリカ連邦政府が正式に下した決定には黙って従わなければならない。

一国の国策と云うものは、個人的には意見が異なっても、<sup>と</sup>兎に<sup>かく</sup>角、議会の討論を経て決まったものであるから、<sup>か</sup>彼れ<sup>こ</sup>れと後から反対するようなことは禁物である。殊に戦時々局の国策には、一切議論無用で、一旦

決定した以上は、米国全体が何人もこれに沈黙服従して行く態度でなくてはならぬ。

日系人の足場はあくまでハワイ・アメリカにあるのだから、緊急時の一致団結を乱してはならない、というわけである<sup>(77)</sup>。

関連して第2に、中枢をなす政府機関や制度に対する非難は禁物である。社説いわく、「如何なる言葉にても、此の際、一般合衆国の政治機構、憲法、陸海軍隊、陸海軍人に侮蔑、嘲弄、無礼、又は悪評を認められるような言語行動を絶対に慎むようにせねばならぬ」。第1の注意点とあわせれば、非常時における政府権力の行使に対しては、ほぼ全面的な恭順を説いていたことがわかる<sup>(78)</sup>。

第3に、アメリカと敵対する勢力に好意を示してはならない。社説はドイツを例にあげ、こう論じている。「アメリカが敵性を含んでいる相手を賞賛しないことである。例えば、現在のアメリカで一番の憎まれ者はドイツのヒトラーである。そのヒトラーを賞めたり、親独的の言動をしたりすることは、非常に嫌悪される……」。『日布時事』の理解では、このときの日本はナチス・ドイツほどアメリカと対立関係にあるわけではなかった<sup>(79)</sup>。

上の3点を示した上で社説は、日系人のような非主流派集団の場合は、口をすべらせる者がたとえわずかでも、その実害はコミュニティ全体に及ぶと強く注意喚起している。

大言壮語して只坐上<sup>ただ</sup>の話を面白くしていることが、若し壁に耳ありて疑われた時には、本人の迷惑に止まらず、日本人全体の迷惑になるのである。

吾等は、愛する子弟をアンクル・サム[アメリカ、あるいはアメリカ連邦政府、の意]の兵に送って居り、籍は外国人でも米国市民と同様の

立場にあることを、いつも念頭に置いて居らねばならない。

引用文中の「アングル・サム」は、アメリカを擬人化した慣用表現である。日本を出自とすることに誇りをもちながら、アメリカの住民として、またアメリカ市民の親としての立場を強く自覚していたことがわかる<sup>(80)</sup>。

## 2-5 日米開戦直前の『日布時事』

本節の締めくくりとなる本項では、非常時における日本語新聞の必要性和「言論・報道の自由」に関する『日布時事』の論調、また真珠湾攻撃で日米が開戦する直前の報道姿勢を分析する。

いよいよ日米開戦が迫るなかで同紙は、ハワイ社会全体にとって日本語新聞は必要不可欠であり、また、報道機関と政府双方（もっぱら前者）の自制により非常時でも「言論・報道の自由」は保持できる、と主張している。

日米の軍事的衝突については、ハワイの日系人社会として何ら実効的な対策をとれない現状にあり、不安にかられながらも、さし迫った現実としてまでは認識できていなかった。

### 日本語新聞の不可欠性

日米開戦以前の『日布時事』が、非常時ハワイにおける日本語新聞の存在意義、また「言論・報道の自由」をどう考えていたのかは、本論文が検討すべき重要な問題である。今後の研究課題として、戦時下の軍事政府の統制政策や報道内容を解明する上で、有用な分析材料となりえるからである。

まず、日本語による新聞発行については、日米関係がいかなる危機に陥ろうとも、ハワイ社会にとって不可欠であると自信をもって主張している。創刊者・社長の相賀安太郎による1941年9月20日号の社説「非常時下の外国語新聞」は、在郷軍人会が非英語出版物に英訳を義務づけるよう求めたこと



に対し、「それは事実上、一般外国語新聞の発行禁止を意味するものである」と真っ向から反論している。本巻・第1・2号に掲載している別の拙論で指摘しているように、ハワイで1921年に成立した「外国語」新聞規制法は、実際に執行はされなかったものの、英語以外の報道機関に対し記事の英訳提出を義務づける内容を含んでいた。在郷軍人会が要求したのは、同法を執行するのに等しい措置、あるいは法規であったと考えられる<sup>(81)</sup>。

ここで、相賀が主張する日本語新聞の存在意義が、単に日系人とどまらず、ハワイ社会全体に及んでいたことは注視に値する。日本語を含め非英語の情報源が減少・消滅すれば、多民族社会であるハワイの秩序・調和は乱れ、悪影響は当該言語の使用者以外（白人主流社会を含む）にも広がる、というのである。相賀はこう警告している。

官民間は固<sup>もと</sup>より、居住者全体及び其<sup>そ</sup>の相互の間に、協力と一致とが最も必要なる際に於て、斯<sup>か</sup>かる外国語新聞の忠実なる仲介と援助とを借らずして、果たしてよく全社会の和衷融合の目的が達せられ、一般の安寧秩序を維持することを得るや否やは、大なる疑問である。

日系人だけで総人口の約4割を占めた当時の状況にかんがみれば、日本語新聞の機能不全によりハワイ全体の秩序維持に支障をきたすという議論には、十分な説得力がある<sup>(82)</sup>。

その一方で相賀は、日本語新聞の不可欠性はハワイ政府当局自身がよく認識しており、むしろ非常時にこそ重要性が高まると自信を見せている。

此等<sup>これら</sup>の外国語新聞が如何に当局と連絡して、すべての戦時施設の遂行に協力し、且一般<sup>かつ</sup>の間に於ける不必要なる不安と危惧の一掃に努力し居るかは、関係当局の最もよく知悉し居るところであり、その意味から言っ

て、ハワイの外国語新聞は普通平時よりも、非常時の今日こそ最も必要  
欠くべからざる存在である……。

実際、真珠湾攻撃直後から始動した軍事政府は日本語新聞の発行を一時的に  
禁じているものの、1ヵ月も経たぬうちに再開を許可することになる。相賀  
の見通しは正しかったのである<sup>(83)</sup>。

### 自制にもとづく非常時の「言論・報道の自由」

もっとも、非常時の「言論・報道の自由」は平時のそれと同一ではありえ  
ず、ある程度の縮減を受け入れざるをえないことはよく理解していた。日系  
人社会全般にむけ慎重な言動や自粛をよびかけていた『日布時事』としては、  
ごく自然な認識である。この問題を正面から扱っているのが1941年10月  
17日号の社説である。要点を簡潔にまとめると、「非常時下の言論の自由」  
は、報道機関と政府双方（もっぱら前者）の自制にもとづき保持すべきだ、  
という主張である<sup>(84)</sup>。

社説はまず、有事でも「言論・報道の自由」が確保されるのがアメリカの  
民主主義の原則であることを確認している。「国防……に必要とする或る程  
度の言論統制は、その形式のいかんを問わず、当然予期せねばならぬとして  
も」と留保をつけながらではあるが、「原則的に言論の自由が否定されると  
は考えられない」との見解を示している。憲法修正第1条（First Amend-  
ment）が保障する基本的人権は、いかなる状況でも霧散することはない。  
これが議論の出発点である<sup>(85)</sup>。

しかし、いざ国家が危機に瀕すれば、憲法的自由でさえ制約を受ける。こ  
の現実を、社説はこう説明している。

言論の自由という中にも、<sup>おのずか</sup>自<sup>たどえ</sup>らなる統制が厳として既存する。假令、

真実と真摯に基づく、誤りなき意見の開陳と信じられるものであっても、場合によっては周囲の情勢に照らして、暫時その発表を見合すを得策とし、或いは論調を軟化する要に迫られることもある……。

文脈から、ここではもっぱら報道機関による自主規制を想定していることがわかる<sup>(86)</sup>。

社説はさらに踏み込んで、「国策」の遂行のため必要ならば、「悪意かつ有害な言論」に対しては「検閲」も正当化されると論じている。実際、戦時中のハワイでは軍事政府が「検閲」を実施していることから、この箇所はとくに注目に値する。

正論の主張、乃至<sup>ないし</sup>事実の摘発を全面的に拘束するのではなく、必要に応じて一部の検閲を開始せんとする企図には、われ等も敢て<sup>あえ</sup>反対する理由を発見し得ない。非常時局にあつては、言論も亦<sup>また</sup>、国策順応の埒外に立つことは許されぬからである。

この姿勢は、「2-3 『土着永住』論と『アメリカ第一主義』」で論じた「アメリカ第一主義」に通じる。また、「2-4 日系人としてのエスニック・プライド」で論及したように、国防・戦争政策に関する政府の決定には従うべきだとの主張とも整合性がある<sup>(87)</sup>。

他方、政府・報道機関ともに、不合理で過度な統制や萎縮はかえって国益をそこなうため、避けなければならない、とも主張している。

まず、政府に対してはこう自制を求めている。「悪意かつ有害な言論は、徹底的に取締<sup>しか</sup>って然るべしであるが、故なき高度の弾圧は、民心の倚<sup>よ</sup>るべき機関を破壊するにとどまり、決して好結果を齎<sup>もたら</sup>す所以<sup>ゆえん</sup>ではない」<sup>(88)</sup>。

そして、自身を含む報道機関に対しては、行き過ぎた統制と同じように、

過度な自主規制もまた望ましくないと論じている。「言論の萎縮を来し、叩頭<sup>こうとう</sup>[頭を地につけてわびる、つまり、へりくだり過ぎる、の意]文字の羅列に汲々として、自ら存在の価値を減ずるが如きは、大いに戒心すべきことであろう」。この考え方もまた、「2-4 日系人としてのエスニック・プライド」で指摘した過度な遠慮・萎縮に対するいましめと合致する<sup>(89)</sup>。

そこで、自由と統制を両立する策として社説が提案したのが、報道機関が率先して言動を慎むことであった。「総て、当事者の責任感と常識とで解決出来る問題である。この際、自由は決して無駄道を意味しない。それは自制観念によって形態づけられた言論の自由でなくてはならぬ」。強制されるのではなく、自発的に報道を制御すべし、というわけである<sup>(90)</sup>。

結論として社説は、危機に直面した際の「言論・報道の自由」は、報道機関が自制して政府による「検閲」を不必要にするのが理想で、かつそうなるはずだと予測している。

米国は事情の許す限りは言論の自由を尊重して、検閲制度の実施に乗り出すことはないと思われる。また、国内における言論の統制は、<sup>あえ</sup>敢て政府の手を煩わすまでもなく、自発的に不文律の統制を遵守し、国策協調の実を挙げてゆくことを心掛ければ、言論の自由は確保され、検閲の煩瑣<sup>はんさ</sup>[こまごまとしてわずらわしい、の意]を不要とするに相違ない。

このやり方は新聞社ばかりでなく、政府当局にとっても好都合なはずであった<sup>(91)</sup>。

なお、上の立場は、開戦後にアメリカ連邦政府が設立する検閲局（Office of Censorship）の方針を先どりしていた。検閲局は、その名称とは裏腹に強圧的な「検閲」は実施せず、あくまでマス・メディア側に「自発的な検閲」をうながすだけであった。1942年1月15日に検閲局が公布したいわゆる

「プレス・コード」も、各種媒体に遵守を求めるもので、強制力をもっていたわけではない。「民主主義の防衛」、そして「言論・表現の自由」を含む「4つの自由」を大義として参戦した以上、連邦政府は憲法に明らかに抵触するような言論・報道統制はできなかつたし、するつもりもなかつた。そして、マイケル・S・スウィーニー（Michael S. Sweeney）らが綿密に論証しているように、アメリカ国内のマス・メディアの大多数は、むしろ検閲局の活動に積極的に協力している。ただし、アメリカ本土とは異なり、ハワイでは軍事政府が「検閲」をおこなっている<sup>(92)</sup>。

補足として、『日布時事』の「言論・報道の自由」観について興味深いのは、ハワイに比べてはるかに不自由である日本の状況を、反面教師として批判的に論評していることである。1941年8月25日号の常設の論説「餘沫<sup>よまつ</sup>」は、最近の日本の新聞は「官報でも見るようで少しも興味がないが、これも結局、極端な言論統制がそうさせるのだ」と「日本の行き過ぎた言論統制の弊害」を酷評している<sup>(93)</sup>。

類似した論難はその後もくり返されている。9月29日号の「餘沫」は、ソ連の弱点、またドイツの優位性ばかりを強調する同盟通信社の偏向ぶりにこう苦言を呈している。

これでは、日本の代表的通信社たる同盟通信の国際情勢解説としては、甚だ権威のないものになってしまう。[1940年の日独伊]3国同盟締結以来、日本の通信社や新聞の報道なり論調が、余りに一方的に偏する傾向があることは、夙<sup>つと</sup>に心ある人士の指摘するところであるが、かくの如きは国際情勢の動きに対する国民の判断を誤らしむるものであり、速かに改めらるべきだと思う。

10月24日号の「餘沫」も、「日本の新聞は近頃、言論報道の統制で官報化

してしまい、どの新聞を見ても同じような紋切り型の記事や評論で少しも魅力がない」、流言の拡散が「政府の行き過ぎた言論報道の抑制にありとすれば、当局は須<sup>すべか</sup>らくその行き過ぎを是正すべきであろう」と論じている<sup>(94)</sup>。

『日布時事』が同盟など日本のプロパガンダを多用していた点は「2-1 日本の対外侵出とナショナリズム」ですでに指摘したが、アメリカ領であるハワイの新聞として、こと「言論・報道の自由」に関しては、日本の同業者よりも優位にあると自認していたことがわかる。

### 開戦直前

本節を終えるにあたり、1941年12月7日の真珠湾攻撃を目前に控えた時期の『日布時事』について素描する。11月26日、コーデル・ハル（Cordell Hull）国務長官がいわゆる「ハル・ノート」を野村吉三郎・来栖三郎両大使に提示すると、日本政府はこれを最後通牒とみなし、太平洋戦争に打って出る決意を固めた。もちろん、日本軍が先制攻撃を仕掛けることなど、ハワイの日系人は知るよしもない。

日米交渉がいっこうに好転せぬまま12月に入ると、『日布時事』の紙面からは、情報が錯綜するなか悲観と楽観の間で揺れ動く心情が、それまで以上に色濃く見られるようになる。12月1日号の「餘沫」は、「現下の情勢では余程の奇跡でもない限り、これが好転は望まれそうにない」と暗い見通しを示す一方、「我等は<sup>われら</sup>太平洋平和と人類文明のために、日米両国間に不幸なる戦争に至ることなきよう、最後の瞬間まで希念して止まざるものである」と期待感を表明してもいる<sup>(95)</sup>。

不安にかられながら事態を注視する様子は、真珠湾攻撃直前の12月6日号（12月7日号は日曜日のため休刊）からも容易に読みとれる。第1面でもっとも大きく扱っているのはアメリカの大手通信社INS（International News Service）の首都ワシントンDC発の記事で、「極東危機や、緩

和 尠<sup>すくな</sup>く共茲<sup>ここすう</sup>數週間内には太平洋に戦争起らず」と楽観論を伝えている。同じ記事は英語面でも大きく掲載している。しかし、同日号の第2面にある同盟のワシントン DC 発記事は反対に、「來栖大使到着以來 日米會談の經過 益々悲觀材料を加うと同盟通信米の態度を遺憾とす」と、見通しの暗さを強調している<sup>(96)</sup>。

かといって、ときここにいたり、ハワイの日系人にはただ傍観することしかできないのが現実であった。12月1日号の「餘沫」が認めているように、「我等<sup>われら</sup>がいかにかく希念し願望しても、一つの不可抗力とも云<sup>い</sup>うべき国際情勢の大きな動きは、我等<sup>われら</sup>の力<sup>もつ</sup>を以てどうすることも出来ない」<sup>(97)</sup>。

この追いつめられた状況で『日布時事』が力説したのが、くり返し検討してきた「土着永住」論、「アメリカ第一主義」である。「我等<sup>われら</sup>は先ず、米国領土たる<sup>ハワイ</sup>布哇をホームとし、米国市民を子孫に持って星条旗の保護下に安居樂業の生活を営んでいるものであるということを、自覺せねばならぬ」。したがって、「非常時に際し善良なる米土在住者として、且つ<sup>か</sup>米国市民の善き両親として、米国第一主義の精神の下に米国の国是国策を遵守するは勿論<sup>もちろん</sup>、更に進んであらゆる民間国防国策に全面的協力を致すべき」であった。日本を出自としていても、現在、そして将来にわたる本拠は唯一、ハワイ（アメリカ）だというわけである<sup>(98)</sup>。

対照的に、1941年前半によく見られた日本政府を擁護する姿勢は、この時期にはかなり希薄化している。12月2日号の「餘沫」は好例で、好戦・挑発的と受け止められる発言をしたとして、東条英機首相を強く批判している。「日米交渉が極めてデリケートな段階に到達している際、首相の公式ステートメント [声明] としてはいささか行き過ぎであり、言辞あまりに過激に失<sup>うら</sup>するの憾<sup>うら</sup>みがあった」。さらにこうつづけている。「本紙は時節柄これが掲載を見合わせた程」で、「首相ともあろう東條將軍としては、モウ少し考えて物を言<sup>い</sup>って貰<sup>もら</sup>いたい」<sup>(99)</sup>。

とはいえ、日本とアメリカの最終的な軍事的衝突を、目前にさし迫った現実として認識していた、とまではいえない。12月6日号の「餘沫」が「日米両国の立場から戦争は愚である」と指摘しているように、「日本もアメリカも」重視する日系人の立場からすれば、何ら益のない最悪の選択肢だったからである。いみじくも、相賀安太郎は戦後すぐに刊行した回顧録でこう書いている。

真に文字通りの青天の霹靂ともいうべきは、日本の真珠湾爆撃であった。……戦後のドタン場となったら、そこには自<sup>おのずか</sup>ら一派の活路が拓かるべく、まさかに戦争までには行くまじと[考えていた]。

日米開戦当日、12月7日の朝、社員から電話で異変を知らされたときにも、「そんな<sup>ほ</sup>莫<sup>か</sup>迦<sup>な</sup>事があるものか、演習だろうと云<sup>い</sup>って、てんで取合わなかった」ほどである<sup>(100)</sup>。

『日布時事』だけでなく、当時の日系人の大勢が似たような心境であった。『米國日系人百年史』（1961年）が指摘しているように、「物ごとを常に希望的観測で判断し勝ちな一般世人の間には、〈まさか日米戦争にはなるまい〉という甘い考え方が大部分を占めていた」。同書はアメリカ本土の日系人についてのべているが、同じことはハワイにもあてはまる。日本語新聞をはじめ、日系人社会全体として確かに不安は感じながらも、不都合な事態を現実味のある可能性として受けとめるまでにはいたらなかったのである<sup>(101)</sup>。

### 3 結 論

本節では、これまでに得た分析・知見を総括し、今後の研究課題を提示する。



日米間の緊張が高まる1941年中の『日布時事』は、ハワイの日本語新聞が全般的にそうであったように、帝国主義的な性格を強める日本に同情・好意的であった。日本に対する愛郷心、ナショナリズムを隠そうとせず、国策通信社である同盟通信社やラジオ・トウキョウなど日本発のプロパガンダに依拠しながら、天皇制を中核とする日本の国家体制、またその最重要政策である大東亜共栄圏・世界新秩序建設を、日本政府と同じ論理で支持・擁護している。険悪化する日米関係に憂慮を深めてはいくものの、この姿勢は日米開戦まで基本的に変わっていない。

迷いのない『日布時事』の親日的報道は、1世を中心に根強く存在するナショナリスティックな心情を代弁・反映し、またそれを循環的に補強していた。新聞社がただ一方的に主張していたわけではなく、そうした論調を求める受け手、つまり日系人社会全体と呼応していた。世界で存在感を高める日本を誇らしく思いたいという感情は、長年にわたり白人主流社会から受けつづけた差別・偏見に対する反動でもあった。

他方、ハワイにありながら日本にも心を寄せる同紙にとって、溝が深まるばかりの日米関係は最大の関心事の1つであり、最後まで両国の和平を希求しながら、楽観論と悲観論の間で揺れ動いている。1941年の当初は楽観的な論調が目立つものの、徐々に悲観の度が増していくようになる。結局、軍事衝突をさし迫った現実として認識するにいたらぬまま、真珠湾攻撃の日を迎えている。

とはいえ、居住国であるアメリカに敵対的であったというわけではけっしてなく、むしろ、ことあるごとにアメリカへの第一義的な忠誠を強調している。「土着永住」論で日本に戻る選択肢を否定する以上、あくまでアメリカという国の一員として生きる以外に道はなかった。『日布時事』はこの考え方を「アメリカ第一主義」と表現している。開戦にいたるまでは、「日本かアメリカか」ではなく「日本もアメリカも」かけがえのない国なのであり、

その上で将来にわたり住むことになるアメリカに身を捧げる決意をくり返し表明している。アメリカ政府を全幅的に信頼すべきだと説き、帰化を許されていない1世に対しては国防公債・印紙（スタンプ）の購入、市民権をもつ2世に対しては軍役といった方法で国策に協力するよう推奨している。他方、「在外日本人」（海外に在留する日本人）として、日本の政府・社会に苦言を呈してもいる。

また、いわれなき嫌疑・誤解を受けぬよう、これまで以上に慎重に行動し、場合によっては日本的な慣例・慣行を自粛すべきだという注意喚起をたびたびしている。その出自ゆえ、アメリカの国策に献身するだけでは不十分で、軽率な言動を慎む必要もあったのである。天長節（天皇誕生日）の紙面からは、『日布時事』自身も報道・論評を自粛している様子がかがえる。

とくに社説が示した次の3つの行動指針は、日米開戦後の言論・報道活動を考察する上で参考になりえる。第1に、国防・戦争政策に関しては、アメリカ政府の決定に黙って従う、第2に、中枢をなす政府機関や制度に対する非難は禁物、第3に、アメリカと敵対する勢力には好意を示さない、である。

他方、エスニック・プライド（民族的誇り）まで放棄していたわけではない。日本を出自とすることを卑下せず、むしろその特質を正々堂々と発揮することで、日系人らしくハワイ、そしてアメリカ社会に報いるべきだ、というのである。エスニック・プライドを重視する立場から、慎重な言動をよびかける一方で、過度な遠慮・萎縮をいましめてもいる。

日本語による新聞発行については、日米関係がいかなる危機に直面しようとも、ハワイ社会全体にとって不可欠であると主張している。むしろ非常時にこそ重要性が高まることはハワイ政府当局も認識していると自信を見せているが、この見通しは正しかった。

そして、非常時の「言論・報道の自由」は、「悪意かつ有害な言論」に対する「検閲」を正当化する一方、報道機関と政府双方がお互いに（もっぱら

前者) 自制すれば適切に保持できる、と考えていた。日米開戦後に設立される検閲局 (Office of Censorship) の方針を先どりしていたといえるが、とくに注視に値するのが「検閲」を是認した箇所、戦時中には実際に「検閲」に服することになる。

以上の諸点を明らかにできた一方、これから究明すべき新たな問題も浮上してきた。とくに喫緊と考えられる課題のみ、以下に列挙する。

第1に、『日布時事』とならび2大邦字紙と称される『<sup>ハワイ</sup>布哇報知』(Hawaii Hochi) についても、同様の分析をおこなう必要がある。主要な社会・政治問題をめぐり頻繁に対立していた両紙が、いかなる点で共通し、またいかなる点で異なる論調を見せていたのかが明らかになれば、日米開戦前夜のハワイの日本語ジャーナリズムについてより総合的な理解を得られるはずである。

第2に、真珠湾攻撃による日米開戦後の紙面分析も、同じく必須の課題である。本論文と比較することで、たとえば、親日的な報道姿勢、「土着永住」論、「アメリカ第一主義」、エスニック・プライド (民族的誇り)、戦時下の日本語新聞の役割・責務、などについて、いかなる面で変化が見られたのか、あるいは見られなかったのか、ハワイの日本語新聞の変節、あるいは一貫性を浮かびあがらせることができるだろう。この作業はひいては、すでに膨大な量の蓄積がある大戦時のハワイ社会の研究に、なお新たな視座を付加することにつながるはずである。

第3に、戦時下で軍事政府が実施した「検閲」とその影響も、本論文を足掛かりとして開拓されるべき大きな研究の空隙である。政府による「検閲」の内実はもちろん、それに『日布時事』をはじめとする日本語新聞側がどう応じ、また読者は当局に統制された新聞をどう読んだのか、1次史料を駆使して明らかにする必要がある。

《注》

- (1) 相賀溪芳『五十年間のハワイ回顧』（「五十年間のハワイ回顧」刊行會，1953年），693。
- (2) 本論文執筆時点で継続しているもっとも古い日本語新聞は，1912年創刊の『ハワイ報知』である。
- (3) 水野剛也「ハワイの日系人と日本語新聞に関する歴史的背景 紙面分析にむけた先行研究のレビュー」『政経論叢』第89巻・第1・2号（2021年1月）：87～122。
- (4) Frank Luther Mott, *A History of American Magazines* Vol. 5 (Sketches of 21 Magazines, 1905-1930), (Cambridge, MA: Harvard University Press, 1968), 201.
- (5) Historical Sub-Section, G-2, HUSAFMIDPAC, “History of United States Army Forces, Middle Pacific and Predecessor Commands during World War II, 7 December 1941 — 2 September 1945,” Volume 14, Part VIII: Civil Affairs and Military Government, Hawaii War Records Depository, Reel 38A, Hamilton Library, University of Hawai'i, Mānoa; Office of Internal Security, Territory of Hawaii, “Wartime Security Controls in Hawaii, 1941-1945: A General Historical Survey,” Part 4: Security Regulations Affecting Alien Enemies and Dual Citizens, 1945, p. 242, duplicated from the Library of Congress microfilm (Shelf No. 82/639 MIC RR), in *Japanese American Relocation and Internment: The Hawai'i Experience, 1981-1983* (Archival Record 19), Box 19, Tokioka Heritage Resource Center, Japanese Cultural Center of Hawai'i (JCCH).

なお，1世むけの日本語面と2世以降むけの英語面が，基本的に異なる編集者・記者により作成され，したがって論調の面でも共通性が少ないという特徴は，アメリカ本土の日本語新聞全般にもあてはまる。この点については，水野剛也『日系アメリカ人強制収容とジャーナリズム リベラル派雑誌と日本語新聞の第二次世界大戦』（春風社，2005年）などで指摘している。

- (6) ハワイの日本語新聞のいくつかはオンライン上でも入手できる。カリフォルニア州スタンフォード大学のフーヴァー研究所図書館・文書館（Hoover Institution Library & Archives）による「邦字新聞デジタル・コレクション」（The Hoji Shinbun Digital Collection: [www.hoover.org/library-archives/hojishinbun](http://www.hoover.org/library-archives/hojishinbun)）がそれで，2016年から稼働し，本論文執筆時点でもなお収録点数を増やしながら継続している。本論文も一部を利用している。2017年11月

には、同コレクションの本格的な始動を記念して「ジャパニーズ・ダイアスポラ・イニシアチヴ・ワークショップ」(Japanese Diaspora Initiative Workshop)が開催されている。

- (7) 「聖戦第五年の新春を迎へ 拝し奉る皇室の御榮え」『日布時事』1941年1月1日、近衛文麿「確信と希望とを以て勇躍難局を突破せよ 眞に多事多端なる新年を迎へて」『日布時事』1941年1月1日、松岡洋右「此の歳を現代文明破滅の第一年たらしむる勿れ 恒久なる平和の基礎建設を翹望」『日布時事』1941年1月1日、東條英樹「一億國民の支援に俟つ」『日布時事』1941年1月1日。
- (8) 「聖戦第五年の新春を迎へ 拝し奉る皇室の御榮え 曠古の非常時局下玉體愈々御健かに 畏し、御政務御軍務に日夜御精勵」『日布時事』1941年1月1日、近衛文麿「確信と希望とを以て勇躍難局を突破せよ 眞に多事多端なる新年を迎へて」『日布時事』1941年1月1日、松岡洋右「此の歳を現代文明破滅の第一年たらしむる勿れ 恒久なる平和の基礎建設を翹望」『日布時事』1941年1月1日、東條英樹「一億國民の支援に俟つ」『日布時事』1941年1月1日。
- (9) 「平井隆三」『別冊新聞研究 聴きとりでつづる新聞史』第9号(1979年10月):158、高須正郎「アメリカ3都市の日系新聞」『日本新聞協会研究所年報』第2号(1977年度)(1978年8月):46。
- (10) 伊藤一男『続・北米百年桜』(北米百年桜実行委員会, 1972年), 241に引用、「池添一馬」『別冊新聞研究 聴きとりでつづる新聞史』第9号(1979年10月):37。
- (11) 「日米交渉は破局寸前 情勢愈々緊迫を告ぐ 米國は日本朝野の決意を知れと同盟通信が強硬論を放送」『日布時事』1941年11月3日。同日号には、天長節(明治天皇の誕生日)の儀式が日本でおこなわれたことを伝える同盟記事も載っている。「(「けふ明治節の御儀 事變下五度び迎へる佳節」『日布時事』1941年11月3日。)
- (12) なお、日本を「仮想敵國」とみなす白人主流社会もラジオ・トウキョウに一定の関心を払い、また『日布時事』も彼らの受けとめを気にかけて紙面化している。直接聴取しなくても、放送内容は広く日系人社会内外に広まっていた。「(「日本語ラヂオ放送が米人間論議の的 英字紙投書欄のトピック 賛否兩論で大いに賑ふ」『日布時事』1941年5月28日。)
- (13) 「社説 松岡外相の放送と決意」『日布時事』1941年1月6日。
- (14) 「社説 松岡外相の放送と決意」『日布時事』1941年1月6日、島田法子『戦争と移民の社会史 ハワイ日系アメリカ人の太平洋戦争』(現代史料出版, 2004年), 192, 198。なお、松岡の放送内容は同日号の別の記事(同盟通信社

- 配信)が詳しく報じている。(「大和民族の大理想達成に海外同胞の協力要請」『日布時事』1941年1月6日。)
- (15) 創刊者・社長の相賀安太郎は真珠湾攻撃の当日に逮捕・連行されるが、その後を受けた聴取で大東亜共栄圏に関する私見を問われ、「私は日本としても自国の存立を確保する権利は有すると信じる」と答えている。(相賀溪芳『鐵柵生活』[ホノルル:布哇タイムス社, 1948年], 37~38。)
- (16) 「社説 満洲事變十周年を迎へて」『日布時事』1941年9月19日。
- (17) 「社説 満洲事變十周年を迎へて」『日布時事』1941年9月19日。
- (18) 「社説 スノー氏の日本観」『日布時事』1941年1月14日。
- (19) 新日米新聞社編『米國日系人百年史 在米日系人發展人士録』(新日米新聞社, 1961年), 298, 米山裕「第二次世界大戦前の日系二世と『アメリカニズム』」『アメリカ研究』第20号(1986年3月):101。人種差別的であるが居住国であるアメリカと、地理的には離れているが民族・人種的つながりをもつ日本との間で「どっちつかず」「折衷的」な位置にあった日系人、および彼らの複雑なナショナリズムについては、Eiichiro Azuma, *Between Two Empires: Race, History, and Transnationalism in Japanese America* (New York: Oxford University Press, 2005), 東栄一郎, 飯野正子監訳『日系アメリカ移民 二つの帝国のはざまに 忘れられた記憶 1868~1945』(明石書店, 2014年), も参考になる。東は、「一世の日本に対する愛国的献身は、元来、白人至上主義のアメリカにおける彼らの自己保存を目指す志向の現れであった」と書いている。(319)
- (20) 吉田亮『ハワイ日系二世とキリスト教移民教育 戦間期ハワイアン・ボードのアメリカ化教育活動』(学術出版会, 2008年), 299, 島田法子「ハワイ盆踊りにみられる伝統文化の継承 岩国音頭のケースを中心に」『海外移住資料館研究紀要』第9号(2015年3月):3。本論文の射程からは外れるため詳しくは論じないが、ハワイの1世の間で日本に対する愛国心が根強かった背景として、「国家主義」的な教義をもつ仏教宗派の影響を重視する論者もいる。(守屋友江『アメリカ仏教の誕生 二〇世紀初頭における日系宗教の文化変容』[現代史料出版, 2001年]。)
- (21) 白井昇『カリフォルニア日系人強制収容所』(河出書房新社, 1981年), 11, 島田『戦争と移民の社会史』198。日本の対外政策や日米関係に対する日系人の考え方を日本語新聞を題材として分析している史料は多いが、代表的なものとして Commandant, Thirteen Naval District, Seattle, to Chief of Naval Operation (Director of Naval Intelligence), “Japanese Propaganda,” March 17, 1939, Yuji Ichioka Papers (242), Box 90, Folder 5, Department of Special

Collections, Charles E. Young Research Library, University of California, Los Angeles がある。

開戦前の日本語新聞の論調については、水野『日系アメリカ人強制収容とジャーナリズム』（2005年）、水野剛也「在米日本語新聞とナショナリズムの相克 日米開戦直後におけるロサンゼルス日本語紙『羅府新報』を事例として」『メディア史研究』第24号（2008年8月）：61～92、が実証的に論じている。

日中戦争に対するハワイの日本語新聞の論調を分析した研究としては、Edwin G. Burrows, *Chinese and Japanese in Hawaii during the Sino-Japanese Conflict* (Honolulu: American Council, Institute of Pacific Relations, 1939) がある。

- (22) 「東亞共榮圏確立の眞意を米國は全然理解せず ハル國務長官の日本攻撃を遺憾とす」『日布時事』1941年1月16日。
- (23) 「社説 日米關係と國力の發表」『日布時事』1941年2月4日、「難局に處して動ぜぬ在留同胞の信念 米國市民たる子孫を擁し 我等は此の地に根を下す」『日布時事』1941年2月21日。
- (24) 「社説 日米關係と國力の發表」『日布時事』1941年2月4日。
- (25) 「社説 日米關係と國力の發表」『日布時事』1941年2月4日。
- (26) 「社説 事實に示す二世の忠誠」『日布時事』1941年3月19日。
- (27) 相賀溪芳「年頭所感 アメリカの動向とその責任」『日布時事』1941年1月1日。
- (28) Shunzo Sakamaki, "A History of the Japanese Press in Hawaii," M.A. thesis, University of Hawaii at Mānoa, 1928: 41.
- (29) 「社説 日米關係への見解」『日布時事』1941年2月11日。
- (30) 「餘沫」『日布時事』1941年1月31日。
- (31) 「難局に處して動ぜぬ在留同胞の信念 米國市民たる子孫を擁し 我等は此の地に根を下す」『日布時事』1941年2月21日。
- (32) 「餘沫」『日布時事』1941年1月14日、「餘沫」『日布時事』1941年1月16日。「餘沫」『日布時事』1941年4月29日。
- (33) 「社説 野村大使の重大使命」『日布時事』1941年1月31日、「餘沫」『日布時事』1941年1月31日。
- (34) たとえば、次に示すような記事がある。「日米戦は飽返回避し 日本は慎重に行動 極東の情勢を語る 支那通エドガー・スノー記者」『日布時事』1941年1月14日、「米國が參戦の場合も日米戦争起らず 兩國間の平和は續けられる バイアス氏が四つの理由を擧ぐ」『日布時事』1941年1月15日、「太平洋は餘りに廣過ぎる 日米戦争は有り得ず 日本も米國も今では平和工作へ 當

- 地滞在中のガンニソン記者講演』『日布時事』1941年1月29日、「日本の南方政策は武力占領に非ず 経済的共存共榮が目的 日米不戦 キネー氏寄港談」『日布時事』1941年3月19日、「社説 日ソ條約と日米關係」『日布時事』1941年4月30日。
- (35) 「社説 日米關係への見解」『日布時事』1941年2月11日。
- (36) 「難局に處して動ぜぬ在留同胞の信念 米國市民たる子孫を擁し 我等は此の地に根を下す」『日布時事』1941年2月21日、「餘沫」『日布時事』1941年5月17日。
- (37) 溪芳「折に觸れて 在米日本人の生きる道◇船はどうなる」『日布時事』1941年8月2日, Yasutaro Soga, “Saturday Notes: What will Become of Ships?” *Nippu Jiji* August 2, 1941.
- (38) 溪芳「折に觸れて 空の彼方の微光◇一つの暗示」『日布時事』1941年8月23日, Yasutaro Soga, “Saturday Notes: Faint Light in the Farthest Sky,” *Nippu Jiji* August 23, 1941.
- (39) 「社説 非常時下の日本訪問」『日布時事』1941年3月18日, 「餘沫」『日布時事』1941年7月5日。同じ趣旨の社説として, 「社説 輕率な引揚げを戒む」『日布時事』1941年3月28日がある。
- (40) 溪芳「折に觸れて 在米日本人の生きる道◇船はどうなる」『日布時事』1941年8月2日, Yasutaro Soga, “Saturday Notes: Way for Japanese in Hawaii to Live,” *Nippu Jiji* August 2, 1941.
- (41) Sakamaki, “A History of the Japanese Press in Hawaii,” 8, 39-40.
- (42) 「大和民族の大理想達成に 海外同胞の協力要請 世界の現状と日本の針路を説く 松岡外相のラヂオ放送」『日布時事』1941年1月6日, 「社説 松岡外相の放送と決意」『日布時事』1941年1月6日。
- (43) 「餘沫」『日布時事』1941年2月7日, 「餘沫」『日布時事』1941年6月5日号。
- (44) 「社説 非常時下の邦人團體」『日布時事』1941年2月27日。
- (45) Dennis M. Ogawa, “A Question of Loyalty,” in Dennis M. Ogawa, ed., *Kodomo No Tame Ni: For the Sake of the Children* (Honolulu: The University of Hawaii Press, 1978), 228, 「社説 非常時下の邦人團體」『日布時事』1941年2月27日。
- (46) 「餘沫」『日布時事』1941年7月5日。
- (47) 「餘沫」『日布時事』1941年8月2日, 「餘沫」『日布時事』1941年11月17日。アメリカ本土の日系人を論じた言説であるが, 東栄一郎は「アメリカ第一主義」の代わりに「移民アメリカニズム」という言葉を使って, 次のように指



摘している。「太平洋戦争前夜の移民アメリカニズムは、アメリカ社会での受け入れと生存を目指した一世の必死の祈念が具体化したものだった。日本へ向けた愛国主義からアメリカへの忠誠という一九四一年初めの一八〇度の転換は、地政学上そして国内の変化によって、どんな形であるにせよ日本への援助はアメリカに対する不忠と同一視されるようになった政治状況を反映するものだった」。(東, 飯野監訳『日系アメリカ移民 二つの帝国のはざままで』324。)

- (48) 「社説 當局の言に信頼せよ」『日布時事』1941年9月9日。同日号の次の記事も同じ趣旨のことを伝えている。「萬一戦争が起る共 決して心配無用 日系市民の指導者達に警察署長が説明役を依頼」『日布時事』1941年9月9日。社説は英訳もされている。“No Concentration Camps,” *Nippu Jiji* September 10, 1941.
- (49) 「社説 當局の言に信頼せよ」『日布時事』1941年9月9日。
- (50) 「社説 国防貯蓄公債を買へ」『日布時事』1941年5月15日。“Invest it in Defense Bonds,” *Nippu Jiji* July 30, 1941. その他, 「国防貯蓄スタンプ 小賣商店で賣出 約一千軒の同胞商店協力」 「国防公債スネル氏 六日ワヒアワ出張 直接購入する好機會」『日布時事』1941年9月4日。
- (51) Sakamaki, “A History of the Japanese Press in Hawaii,” 37-38.
- (52) 「難局に處して動ぜぬ在留同胞の信念 米國市民たる子孫を擁し 我等は此の地に根を下す」『日布時事』1941年2月21日, 塩出浩之『越境者の政治史』(名古屋大学出版会, 2015年), 318。
- (53) 「社説 事實に示す二世の忠誠」『日布時事』1941年3月19日, 「社説 選抜徴兵と日系市民」『日布時事』1941年4月14日。
- (54) 「社説 外人排斥の及ぼす影響」『日布時事』1941年5月9日。
- (55) 「社説 外人排斥の及ぼす影響」『日布時事』1941年5月9日。
- (56) 「社説 外人排斥の及ぼす影響」『日布時事』1941年5月9日。
- (57) 「社説 日本の外語排斥の反動」『日布時事』1941年8月28日。
- (58) 「餘沫」『日布時事』1941年10月21日。戦前・戦中に日本に滞在した2世に関する主要な文献として、次のようなものがある。なお, 幼少・青年期に日本へわたった2世(ハワイ・アメリカ本土に戻ると帰米2世とよばれた)を含め, 1941年当時, 日本国内にいた2世の正確な数を示す公式記録は残っていない。John J. Stephan, *Hawaii under the Rising Sun: Japan's Plans for Conquest after Pearl Harbor* (Honolulu: University of Hawaii Press, 1984), ユージ・イチオカ「『第二世問題』一九〇二～一九四一年 二世の将来と教育に関して変換する一世の展望と見解の歴史的考察」, 同志社大学人文科学研究所編『北米日本人キリスト教運動史』(PMC出版, 1991年), 729～784, 森本

豊富「第二次世界大戦前における米国日系二世の日本留学事情」『駿河台大学論叢』第11号(1995年11月):43~65, 森本豊富『『マージナル・マン』としての米国日系二世 戦前・戦中期における留日学生を中心に』『人間科学研究』(早稲田大学人間科学学術院)第11巻・第1号(1998年9月):73~86, 森本豊富「アメリカにおける日系二世の日本語教育と日本留学 言語・文化維持の観点から」, 小島勝編・著『在外子弟教育の研究』(玉川大学出版部, 2003年), 96~127, 桑井輝子「親交の連鎖 アメリカの二世教育と外務省」, 小島編・著『在外子弟教育の研究』128~156, Azuma, *Between Two Empires* (2005), 吉田亮編・著『アメリカ日本人移民の越境教育史』(日本図書センター, 2005年), 門池啓史「太平洋戦争と滞日日系二世 二世教育機関に通った日系アメリカ人を事例として」, 村井忠政編・著『トランスナショナル・アイデンティティと多文化共生 グローバル時代の日系人』(明石書店, 2007年), 171~196, 吉田『ハワイ日系二世とキリスト教移民教育』(2008年), マイグレーション研究会編『来日留学生の体験 北米・アジア出身者の1930年代』(不二出版, 2012年), 吉田亮編・著『アメリカ日系二世と越境教育』(不二出版, 2012年), 東, 飯野監訳『日系アメリカ移民 二つの帝国のはざままで』(2014年), 吉田亮編・著『越境する「二世」 1930年代アメリカの日系人と教育』同志社大学人文科学研究所研究叢書LI(現代史料出版, 2016年), 森仁志『越境の野球史 日米スポーツ交流とハワイ日系二世』(関西大学出版部, 2018年)。

- (59) 「社説 非常時下の邦人團體」『日布時事』1941年2月27日。
- (60) 「社説 日本人團體への注意」『日布時事』1941年4月11日。
- (61) 「社説 日本人團體への注意」『日布時事』1941年4月11日。「国旗掲揚程度を以て事足りれとせず」とあるのは、日米関係の悪化で日系人の忠誠に疑いがむけられがちであることから、日本語学校が授業時間中に星条旗を掲揚するようになった動きをさしている。
- (62) 「餘沫」『日布時事』1941年10月14日。
- (63) 塩出『越境者の政治史』315。日中戦争に対する『日布時事』の論調、および支援活動については、次の文献にも記述がある。Burrows, *Chinese and Japanese in Hawaii during the Sino-Japanese Conflict* (1939), 相賀『五十年間のハワイ回顧』(1953年)。
- (64) 「社説 非常時下の言動を慎め」『日布時事』1941年10月29日。
- (65) 国生寿「日系人の団体活動」, 沖田行司編『ハワイ日系社会の文化とその変容 一九二〇年代のマウイ島の事例』(ナカニシヤ出版, 1998年), 47, Franklin Odo and Kazuko Sinoto, eds., *A Pictorial History of the Japanese in Hawaii 1885-1924: Commemorating the Centennial of the First Arrival of*

*Government Contracted Japanese Laborers in Hawai'i* (Honolulu: Bishop Museum Press, 1985), 78, 王堂フランクリン・篠遠和子『図説ハワイ日本人史 1885-1924』(BP ビショップ博物館, 1985年), 78。

- (66) 「インクのしみ」『商業時報』1941年4月号:12, 「編輯後記」『商業時報』1941年4月号:42。
- (67) 「聖壽の無窮を壽ほぐ 天長節觀兵式の盛儀」「賢所三殿に於ける天長節祭の儀 慶色滿ち滿つ大内山」「けさ總領事官邸で 天長節珥賀式」「奉示兄の辭在『ホノルル』帝國總領事 喜多長雄」『日布時事』1941年4月29日, 「出席者三百人を數へ天長節奉示兄會大盛況 昨夜花の家で老人會主催」『日布時事』1941年4月30日, 「當地昭和會 天長節奉示兄」『日布時事』1941年4月30日, 「日本語學校の天長節無休業 兩英字紙が特報」『日布時事』1941年4月30日。
- (68) 臨天子「邦字新聞界異變」『商業時報』1941年6月号:15。
- (69) 溪芳「折に觸れて 履き違へた遠慮◇恐ろしき無駄」『日布時事』1941年4月12日, Yasutaro Soga, “Saturday Notes: Unnecessary Reserve,” *Nippu Jiji* April 12, 1941.
- (70) 溪芳「折に觸れて 履き違へた遠慮◇恐ろしき無駄」『日布時事』1941年4月12日, Yasutaro Soga, “Saturday Notes: Unnecessary Reserve,” *Nippu Jiji* April 12, 1941.
- (71) 溪芳「折に觸れて 履き違へた遠慮◇恐ろしき無駄」『日布時事』1941年4月12日, Yasutaro Soga, “Saturday Notes: Unnecessary Reserve,” *Nippu Jiji* April 12, 1941, 溪芳「折に觸れて 在米日本人の生きる道◇船はどうなる」『日布時事』1941年8月2日, Yasutaro Soga, “Saturday Notes: Way for Japanese in Hawaii to Live,” *Nippu Jiji* August 2, 1941.
- (72) 「社説 事實に示す二世の忠誠」『日布時事』1941年3月19日。
- (73) 「餘沫」『日布時事』1941年3月26日。
- (74) 「餘沫」『日布時事』1941年8月29日。
- (75) 「社説 時局と同胞の言動」『日布時事』1941年4月10日。
- (76) 「社説 時局と同胞の言動」『日布時事』1941年4月10日。
- (77) 「社説 時局と同胞の言動」『日布時事』1941年4月10日。
- (78) 「社説 時局と同胞の言動」『日布時事』1941年4月10日。
- (79) 「社説 時局と同胞の言動」『日布時事』1941年4月10日。
- (80) 「社説 時局と同胞の言動」『日布時事』1941年4月10日。
- (81) 溪芳「折に觸れて 非常時下の外國語新聞」『日布時事』1941年9月20日, Yasutaro Soga, “Saturday Notes: Foreign Language Newspapers under

- Emergency,” *Nippu Jiji* September 20, 1941.
- (82) 溪芳「折に觸れて 非常時下の外國語新聞」『日布時事』1941年9月20日, Yasutaro Soga, “Saturday Notes: Foreign Language Newspapers under Emergency,” *Nippu Jiji* September 20, 1941.
- (83) 溪芳「折に觸れて 非常時下の外國語新聞」『日布時事』1941年9月20日, Yasutaro Soga, “Saturday Notes: Foreign Language Newspapers under Emergency,” *Nippu Jiji* September 20, 1941.
- (84) 「社説 非常時下の言論自由」『日布時事』1941年10月17日。
- (85) 「社説 非常時下の言論自由」『日布時事』1941年10月17日。
- (86) 「社説 非常時下の言論自由」『日布時事』1941年10月17日。
- (87) 「社説 非常時下の言論自由」『日布時事』1941年10月17日。
- (88) 「社説 非常時下の言論自由」『日布時事』1941年10月17日。
- (89) 「社説 非常時下の言論自由」『日布時事』1941年10月17日。
- (90) 「社説 非常時下の言論自由」『日布時事』1941年10月17日。
- (91) 「社説 非常時下の言論自由」『日布時事』1941年10月17日。
- (92) Michael S. Sweeney, “Censorship Missionaries of World War II,” *Journalism History* Vol. 27, No. 1 (Spring 2001): 4-13; Michael S. Sweeney, *Secret of Victory: The Office of Censorship and the American Press and Radio in World War II* (Chapel Hill, NC: University of North Carolina Press, 2001); Karen Slattery and Mark Doremus, “Suppressing Allied Atrocity Stories: The Unwritten Clause of the World War II Censorship Code,” *Journalism & Mass Communication Quarterly* Vol. 89, No. 4 (Winter 2012): 624-642. 検閲局が正式に設立されたのは、1941年12月19日に発令された行政命令第8985号による。新聞・雑誌に対するコードの正式名称は「アメリカのプレスのための戦時行動指針」(Code of Wartime Practices for the American Press)で、1942年1月15日付で検閲局のバイロン・プライス (Byron Price) 局長が公表している。

「4つの自由」(Four Freedoms)とは、第2次大戦中に大統領をはじめとする指導者やマス・メディアがたびたび言及した戦時標語で、アメリカが参戦に踏み切ったのは、あらゆる人民にとって根源的な自由——「言論・表現の自由」(freedom of speech and expression), 「信教の自由」(freedom to worship), 「貧困からの自由」(freedom from want), 「恐怖からの自由」(freedom from fear)——を死守するためだ、という意味である。フランクリン・D・ルーズヴェルト (Franklin D. Roosevelt) 大統領が「4つの自由」についてはじめて公的に語ったのは、1941年1月6日の連邦議会における演説であ

るが、その後、「4つの自由」は大戦期を通じて頻繁に使われるようになった。(Samuel I. Rosenman, comp., *The Public Papers and Addresses of Franklin D. Roosevelt* 1940 Volume: War and Aid to Democracies [London: Macmillan, 1941], 672.)

- (93) 「餘沫」『日布時事』1941年8月25日。
- (94) 「餘沫」『日布時事』1941年9月29日、「餘沫」『日布時事』1941年10月24日。
- (95) 「餘沫」『日布時事』1941年12月1日。
- (96) 「極東危機や、緩和 尠く共茲數週間内には太平洋に戦争起らず」『日布時事』1941年12月6日, “Far East Tension Eased, Believes Wash.: U.S. is Sure Pacific War is Not Likely,” *Nippu Jiji* December 6, 1941, 「來栖大使到着以來 日米會談の經過 益々悲觀材料を加うと同盟通信米の態度を遺憾とす」『日布時事』1941年12月6日。
- (97) 「餘沫」『日布時事』1941年12月1日。
- (98) 「餘沫」『日布時事』1941年12月1日。
- (99) 「餘沫」『日布時事』1941年12月2日。
- (100) 「餘沫」『日布時事』1941年12月6日, 相賀『鐵柵生活』1, 2。
- (101) 新日米新聞社編『米國日系人百年史』298。